

令和元年第 5 回市議会(定例会)
付 議 案 件 綴

(その2)

(決算審査意見)

堺 市

監委第757号
令和元年8月7日

堺市長 永藤英機様

堺市監査委員 西川良平
同 裏山正利
同 藤坂正則
同 小杉茂雄

平成30年度堺市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度堺市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	2
1 決算概要	3
(1) 収支の状況	3
(2) 普通会計決算	5
2 一般会計決算概要	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	25
3 特別会計決算概要	46
-1 都市開発資金特別会計決算	46
-2 国民健康保険事業特別会計決算	47
-3 公共用地先行取得事業特別会計決算	53
-4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算	55
-5 介護保険事業特別会計決算	56
-6 公債管理特別会計決算	61
-7 後期高齢者医療事業特別会計決算	62
4 財産	65
5 基金の運用状況	67
6 むすび	68
決算審査参考資料	71

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) 該当数値なし、算出不能
 - (△) 減少又は収支不足額
 - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成 30 年度堺市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

平成 30 年度 堺市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 平成 30 年度 堺市都市開発資金特別会計歳入歳出決算
- (2) 平成 30 年度 堺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 30 年度 堺市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 30 年度 堺市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 30 年度 堺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 30 年度 堺市公債管理特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 30 年度 堺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

3 基金の運用状況

- (1) 平成 30 年度 堺市小口更生資金貸付基金運用状況

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 3 日から令和元年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を関係諸帳簿と照合した。また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合した。

予算の執行状況については、例月現金出納検査及び定期監査の結果等を参考にしな

がら、関係部局から予算執行に係る調書の提出を求めて調査を行うとともに、関係職員から執行状況について聴取を行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認められた。

また、基金の計数は正確であり、おおむね適正な運用が行われていると認められた。

次に、審査の対象となった各会計等の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

1 決算概要

(1) 収支の状況

平成 30 年度の一般会計及び特別会計の決算額は、表 1 のとおりである。

表1 決算総括表

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	405,268,677	401,752,279	3,516,398	2,156,859	1,359,539
特 別 会 計	235,088,973	231,498,350	3,590,623	50	3,590,573
都 市 開 発 資 金	11,488	11,488	0	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業	92,320,643	90,961,794	1,358,849	0	1,358,849
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,142,756	3,142,706	50	50	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	600,818	210,024	390,794	0	390,794
介 護 保 険 事 業	78,378,502	76,972,823	1,405,679	0	1,405,679
公 債 管 理	48,527,991	48,527,991	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	12,106,775	11,671,524	435,251	0	435,251
合 計	640,357,650	633,250,629	7,107,021	2,156,909	4,950,112

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

歳入決算額は 6,403 億 5,764 万円

(一般会計 4,052 億 6,867 万円、特別会計 2,350 億 8,897 万円)、

歳出決算額は 6,332 億 5,062 万円

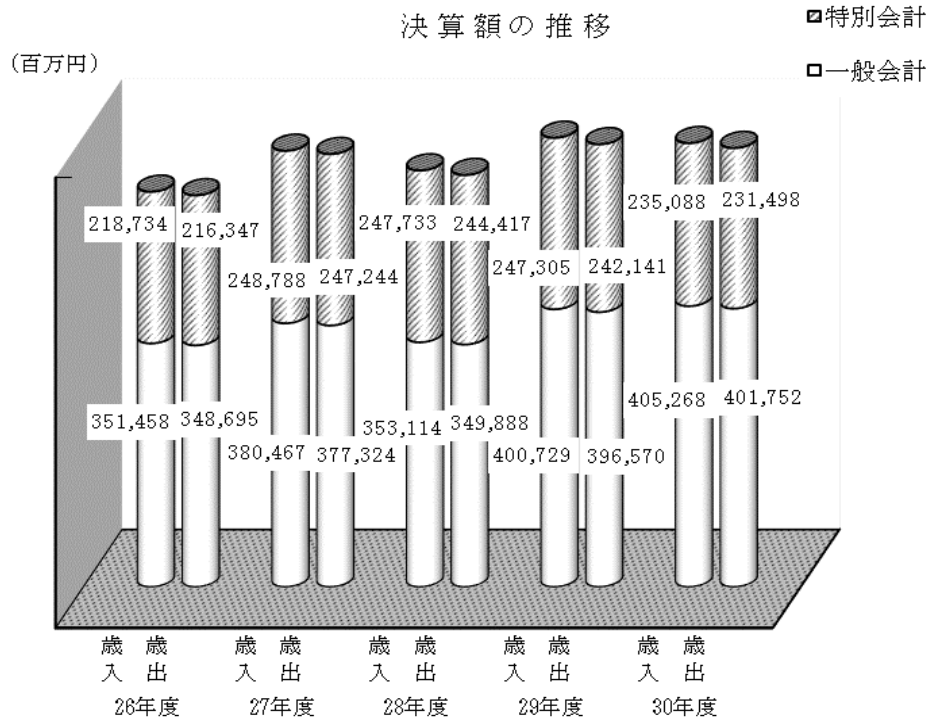
(一般会計 4,017 億 5,227 万円、特別会計 2,314 億 9,835 万円) で、

歳入歳出差引額は 71 億 702 万円

(一般会計 35 億 1,639 万円、特別会計 35 億 9,062 万円) である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 76 億 7,717 万円 (1.2%)、歳出で 54 億 6,085 万円 (0.9%)、それぞれ減少している。

なお、決算額の推移は、次のとおりである。



また、3か年の実質収支の状況は、表2のとおりである。

表2 実質収支比較表

(単位 千円)

会計名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	2,231,919	2,266,704	1,359,539
特別会計	3,315,877	5,164,433	3,590,573
都市開発資金	0	0	0
国民健康保険事業	867,143	1,316,650	1,358,849
公共用地先行取得事業	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	161,589	275,320	390,794
介護保険事業	1,905,767	3,112,683	1,405,679
公債管理	0	0	0
後期高齢者医療事業	381,378	459,780	435,251
合計	5,547,796	7,431,137	4,950,112

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(2) 普通会計決算

普通会計の決算状況の概要は、次のとおりである。

注) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに設置している会計の範囲が異なっていることから、各団体の財政状況を統一的に掌握し、団体間の比較ができるようにするため用いられる地方財政統計上の会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計、都市開発資金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計、下水道事業会計のうちし尿処理費を合算し、各会計間の重複部分を控除(純計)した額となる。

ア 収支の状況

平成 30 年度における普通会計の決算額は、歳入が 4,029 億 7,133 万円、歳出が 3,990 億 6,409 万円である。歳入歳出差引額は 39 億 724 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源の 21 億 5,690 万円を除いた実質収支は 17 億 5,033 万円となっている。なお、単年度収支は 7 億 9,169 万円の赤字となった。

3 か年の普通会計の収支状況は、表 3 のとおりである。

表3 普通会計収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
歳 入 総 額	353,275,953	401,827,515	402,971,335
歳 出 総 額	349,889,132	397,393,283	399,064,093
歳 入 歳 出 差 引 額	3,386,821	4,434,232	3,907,242
翌年度へ繰り越すべき財源	993,313	1,892,208	2,156,909
実 質 収 支 額	2,393,508	2,542,024	1,750,333
単 年 度 収 支 額	281,921	148,516	△ 791,691

イ 財政構造

① 経常収支比率

経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源×100）とは、財政構造の弾力性を示す指標で、市税や普通交付税などのように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当されたもの（経常経費充当一般財源）が占める割合である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

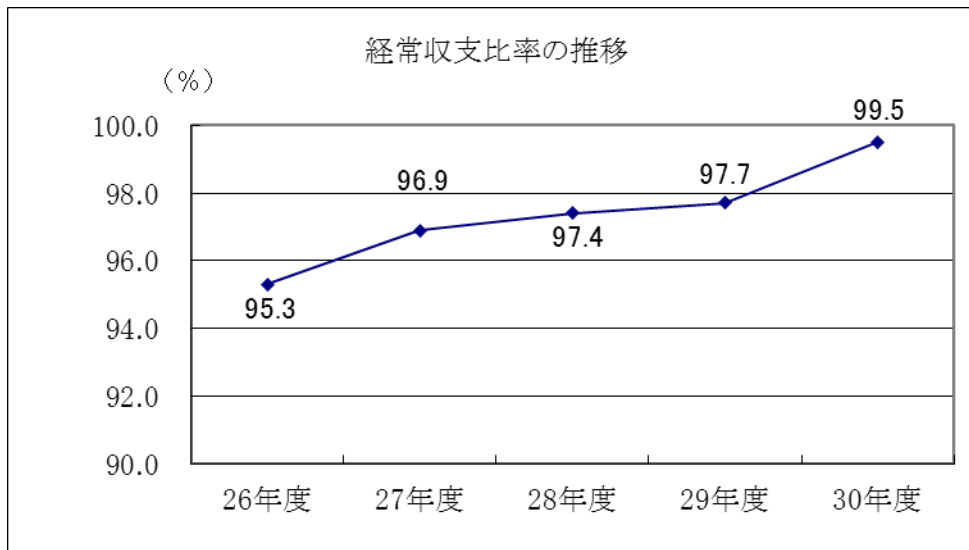
本市の状況は、平成6年度以降、90%台を推移し、平成30年度は99.5%と、前年度(97.7%)に比べ1.8ポイント上昇している。

3か年の経常収支比率の状況は、表4のとおりである。

表4 経常収支比率比較表

(単位 %)

年 度	経常収支比率	経 常 収 支 比 率 の 内 訳							
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金等
平成28年度	97.4	23.1	18.8	17.7	16.7	0.6	8.2	12.3	-
平成29年度	97.7	32.0	16.8	15.3	15.1	0.5	7.2	10.8	-
平成30年度	99.5	32.2	17.4	15.3	14.4	2.1	7.3	10.9	-



また、3か年の経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況は、表5のとおりである。

前年度と比較して、分子となる歳出の経常経費充当一般財源は、物件費等が減となったが、維持補修費、扶助費等の増により、全体として33億

6,049万円（1.5%）の増となった。

一方、分母となる歳入の経常一般財源は、地方税等が増となったが、府民税所得割臨時交付金、地方交付税、地方債（臨時財政対策債）等の減により、全体として6億6,270万円（0.3%）の減となった。

このように分子が増（1.5%）、分母が減（0.3%）となったことにより、経常収支比率は1.8ポイント上昇した。

表5 経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況比較表

収入状況

区 分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減		$\frac{(B)}{(A)}$ ×100	$\frac{(C)}{(B)}$ ×100
				(B) - (A)	(C) - (B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
地 方 税	122,055,637	123,914,045	137,278,231	1,858,408	13,364,186	101.5	110.8
地 方 譲 与 税	2,129,653	2,106,811	2,118,005	△ 22,842	11,194	98.9	100.5
利 子 割 交 付 金	161,683	288,171	272,498	126,488	△ 15,673	178.2	94.6
配 当 割 交 付 金	589,442	817,437	648,639	227,995	△ 168,798	138.7	79.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	347,668	828,193	549,840	480,525	△ 278,353	238.2	66.4
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	102,359	145,973	102,359	43,614	皆増	142.6
府 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	13,979,772	1,731,163	13,979,772	△ 12,248,609	皆増	12.4
地 方 消 費 税 金 交 付 金	14,583,136	14,731,041	14,400,590	147,905	△ 330,451	101.0	97.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	138,074	132,040	128,251	△ 6,034	△ 3,789	95.6	97.1
国 有 提 供 ・ 軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金 等	7,122,531	7,553,335	7,614,549	430,804	61,214	106.0	100.8
地 方 特 例 交 付 金	592,622	809,306	897,084	216,684	87,778	136.6	110.8
地 方 交 付 税	18,777,071	29,010,513	28,163,628	10,233,442	△ 846,885	154.5	97.1
そ の 他	2,046,204	2,141,921	2,347,487	95,717	205,566	104.7	109.6
地 方 債	19,364,500	26,054,100	25,510,400	6,689,600	△ 543,700	134.5	97.9
合 計	187,908,221	222,469,044	221,806,338	34,560,823	△ 662,706	118.4	99.7

充当状況

区 分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減		$\frac{(B)}{(A)}$ ×100	$\frac{(C)}{(B)}$ ×100
				(B) - (A)	(C) - (B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
人 件 費	43,393,758	71,153,229	71,426,133	27,759,471	272,904	164.0	100.4
扶 助 費	35,287,465	37,457,624	38,547,942	2,170,159	1,090,318	106.1	102.9
公 債 費	33,332,777	34,053,454	33,890,015	720,677	△ 163,439	102.2	99.5
物 件 費	31,372,882	33,500,483	31,922,978	2,127,601	△ 1,577,505	106.8	95.3
維 持 補 修 費	1,219,483	1,127,101	4,722,511	△ 92,382	3,595,410	92.4	419.0
補 助 費 等	15,417,095	16,022,761	16,099,131	605,666	76,370	103.9	100.5
繰 出 金	23,074,059	24,088,187	24,154,621	1,014,128	66,434	104.4	100.3
投資及び出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	183,097,519	217,402,839	220,763,331	34,305,320	3,360,492	118.7	101.5

② 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方公共団体における標準財政規模に対する公債費及びこれに準ずるものを含めた実質的な公債費相当額による財政負担の程度を示すものであり、過去3年度の平均で示される。この比率が18%以上になると地方債の発行は許可制となり、25%以上になると地方債の発行が制限される。

本市の状況は、平成30年度は5.3%と、前年度(5.6%)に比べ0.3ポイント下降している。

③ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度の平均値である。この指数が高いほど財政力が強い(財源に余裕がある)団体と見ることができる。なお、単年度の財政力指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

本市の状況は、平成30年度は0.83と、前年度(0.84)に比べ0.01ポイント下降している。

2 一般会計決算概要

一般会計の予算総額は、当初予算額 4,184 億円で、補正予算額 35 億 9,487 万円を減額し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 142 億 9,964 万円を増額し、4,291 億 477 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 4,052 億 6,867 万円（予算現額に対する割合 94.4%）

歳出 4,017 億 5,227 万円（予算現額に対する割合 93.6%）

で、歳入歳出差引額は 35 億 1,639 万円である。

この額から翌年度繰越額 139 億 1,198 万円に対する充当財源として 21 億 5,685 万円（繰越明許費繰越額 21 億 5,685 万円）を差し引いた実質収支額は 13 億 5,953 万円である。

3 か年の決算収支の状況は、表 6 のとおりである。

表6 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
歳 入 総 額	353,114,016	400,729,043	405,268,677
歳 出 総 額	349,888,784	396,570,154	401,752,279
歳入歳出差引額	3,225,232	4,158,889	3,516,398
翌年度へ繰り越すべき財源	993,313	1,892,185	2,156,859
実 質 収 支 額	2,231,919	2,266,704	1,359,539
単 年 度 収 支 額	220,587	34,785	△ 907,165

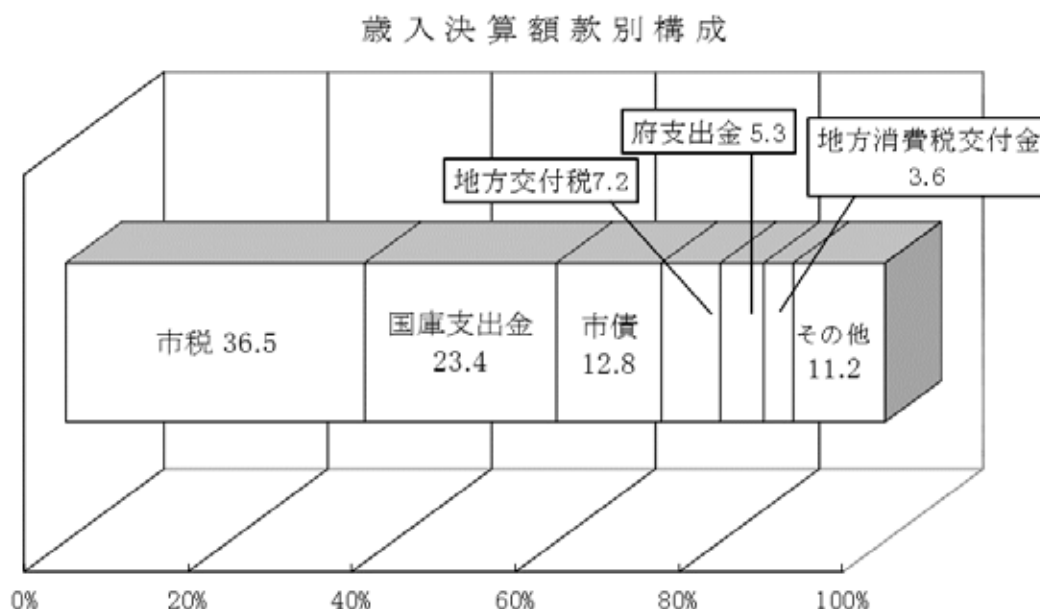
(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は4,052億6,867万円で、予算現額4,291億477万円に対して238億3,610万円の不足、調定額4,097億5,296万円に対して44億8,429万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ94.4%、98.9%となっている。

収入済額を前年度と比べると45億3,963万円（1.1%）の増となっている。

収入済額の主なものは、第1款市税の1,477億2,112万円（歳入決算額に占める割合は36.5%）、第18款国庫支出金の946億6,937万円（同23.4%）、第25款市債の518億3,300万円（同12.8%）、第14款地方交付税の293億4,880万円（同7.2%）、第19款府支出金の215億3,452万円（同5.3%）、第8款地方消費税交付金の144億59万円（同3.6%）であり、この6款で歳入総額の88.8%を占めている。



3か年の歳入の状況は、表7のとおりである。

また、不納欠損額は3億192万円（そのうち主なものは、市税における1億8,820万円）であり、前年度より2,346万円（7.2%）の減となっているが、これは主として市税の不納欠損額の減によるものである。

収入未済額は41億8,236万円（そのうち主なものは、市税における20億9,111万円）であり、前年度より1億9,490万円（4.5%）の減となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

収入済額は1,477億2,112万円で、予算現額1,466億200万円に対して11億1,912万円の超過となっている。

収入済額の調定額に対する割合は98.5%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

収入済額を前年度と比べると、市民税は、府費負担の教職員給与事務が大阪府から本市へ移譲されたことに伴う税源移譲による個人市民税の増加などにより、130億7,823万円(23.4%)の増となっている。また、固定資産税は設備投資の増加などにより1億5,980万円(0.3%)の増、事業所税は一部法人の決算期の変更に伴う影響などにより1億6,260万円(3.4%)の増となっているが、市たばこ税が、たばこの販売本数の減により8,317万円(1.5%)の減となっている。

市税全体としては、133億6,594万円(9.9%)の増となっている。

また、不納欠損額は前年度より1,558万円の減で、1億8,820万円となっており、主なものは市民税1億412万円、固定資産税6,035万円、都市計画税1,375万円である。

収入未済額は前年度より1億6,533万円の減で、20億9,111万円となっており、主なものは、市民税11億8,566万円、固定資産税6億7,584万円、都市計画税1億4,735万円である。

3か年の市税収入状況は表8のとおりであり、また、2か年の市税税目別収入状況は表9のとおりである。

表 7 款 別

款	平成28年度		平成29	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
1 市 税	132,380,979	37.5	134,355,183	
2 地 方 譲 与 税	2,129,652	0.6	2,106,811	
3 利 子 割 交 付 金	161,683	0.0	288,171	
4 配 当 割 交 付 金	589,442	0.2	817,437	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	347,668	0.1	828,193	
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	102,359	
7 府 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	13,979,772	
8 地 方 消 費 税 交 付 金	14,583,136	4.1	14,731,041	
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	138,074	0.0	132,040	
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	784,105	0.2	995,298	
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,022,989	1.7	6,253,689	
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,698	0.0	9,698	
13 地 方 特 例 交 付 金	592,622	0.2	809,306	
14 地 方 交 付 税	19,791,532	5.6	29,959,699	
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	305,739	0.1	294,650	
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,298,062	0.9	3,266,919	
17 使 用 料 及 び 手 数 料	5,900,674	1.7	5,728,769	
18 国 庫 支 出 金	86,323,380	24.4	96,839,835	
19 府 支 出 金	20,382,869	5.8	21,862,583	
20 財 産 収 入	1,491,841	0.4	1,496,648	
21 寄 附 金	272,589	0.1	195,525	
22 繰 入 金	5,894,633	1.7	4,038,276	
23 繰 越 金	3,143,102	0.9	3,225,232	
24 諸 収 入	9,049,545	2.6	9,082,209	
25 市 債	39,520,000	11.2	49,329,700	
合 計	353,114,016	100.0	400,729,043	

比較表

年度	平成30年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)	
	構成比	金額 (B)			
%	千円	%	千円	%	
33.5	147,721,126	36.5	13,365,943	109.9	1
0.5	2,118,005	0.5	11,194	100.5	2
0.1	272,498	0.1	△ 15,673	94.6	3
0.2	648,639	0.2	△ 168,798	79.4	4
0.2	549,840	0.1	△ 278,353	66.4	5
0.0	145,973	0.0	43,614	142.6	6
3.5	1,731,163	0.4	△ 12,248,609	12.4	7
3.7	14,400,590	3.6	△ 330,451	97.8	8
0.0	128,251	0.0	△ 3,789	97.1	9
0.2	1,068,541	0.3	73,243	107.4	10
1.6	6,262,532	1.5	8,843	100.1	11
0.0	9,698	0.0	0	100.0	12
0.2	897,084	0.2	87,778	110.8	13
7.5	29,348,809	7.2	△ 610,890	98.0	14
0.1	273,778	0.1	△ 20,872	92.9	15
0.8	3,043,601	0.8	△ 223,318	93.2	16
1.4	5,912,817	1.5	184,048	103.2	17
24.2	94,669,373	23.4	△ 2,170,462	97.8	18
5.5	21,534,522	5.3	△ 328,061	98.5	19
0.4	1,385,465	0.3	△ 111,183	92.6	20
0.0	205,922	0.1	10,397	105.3	21
1.0	7,979,451	2.0	3,941,175	197.6	22
0.8	4,158,889	1.0	933,657	128.9	23
2.3	8,969,110	2.2	△ 113,099	98.8	24
12.3	51,833,000	12.8	2,503,300	105.1	25
100.0	405,268,677	100.0	4,539,634	101.1	

表8 市税収入比較表

区 分	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度
調 定 額	135,427,721 千円	136,815,422 千円	150,000,439 千円
収 入 済 額	132,380,979 千円	134,355,183 千円	147,721,126 千円
調定額に対する割合	97.8 %	98.2 %	98.5 %
歳入合計額に対する割合	37.5 %	33.5 %	36.5 %
前年度に対する増減額	△ 251,349 千円	1,974,204 千円	13,365,943 千円
前年度に対する割合	99.8 %	101.5 %	109.9 %
不 納 欠 損 額	271,799 千円	203,789 千円	188,203 千円
調定額に対する割合	0.2 %	0.1 %	0.1 %
収 入 未 済 額	2,774,943 千円	2,256,450 千円	2,091,110 千円
調定額に対する割合	2.0 %	1.6 %	1.4 %

表9 市税税目別比較表

区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度		増 減 (B) - (A)	対前年 度比 (B)/(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	55,897,372	41.6	68,975,609	46.7	13,078,237	123.4
（ 個 人 ）	44,631,404	33.2	57,667,058	39.0	13,035,654	129.2
（ 法 人 ）	11,265,968	8.4	11,308,551	7.7	42,583	100.4
固 定 資 産 税	56,494,674	42.0	56,654,481	38.4	159,807	100.3
軽 自 動 車 税	1,129,813	0.8	1,176,531	0.8	46,718	104.1
市 た ば こ 税	5,671,154	4.2	5,587,975	3.8	△ 83,179	98.5
事 業 所 税	4,721,032	3.5	4,883,635	3.3	162,603	103.4
都 市 計 画 税	10,441,138	7.8	10,442,895	7.1	1,757	100.0
合 計	134,355,183	100.0	147,721,126	100.0	13,365,943	109.9

第2款 地方譲与税 ～ 第15款 交通安全対策特別交付金

第2款 地方譲与税～第15款 交通安全対策特別交付金の収入済額を前年度と比べると、表10のとおりである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益が減少したことなどにより、2億7,835万円(33.6%)の減となっている。なお、府費負担の教職員給与事務が大阪府から本市へ移譲されたことに伴う財源措置について、平成30年度から個人住民税所得割の一部が大阪府から本市に税源移譲されたことにより、第7款 府民税所得割臨時交付金が、122億4,860万円(87.6%)の減となっている。また、第8款 地方消費税交付金は、地方消費税の清算基準の見直しなどにより3億3,045万円(2.2%)の減、第14款 地方交付税は、平成30年度の基準財政収入額の算定において法人税割の増があったことなどにより、6億1,089万円(2.0%)の減となっている。

表10 決算比較表(地方譲与税～交通安全対策特別交付金)

款	平成29年度	平成30年度			対前年度	対前年度
	収入済額 (A)	予算現額 (B)	収入済額 (C)	対予算増減 (C)-(B)	増減額 (C)-(A)	比率 (C)/(A)
	千円	千円	千円	千円	千円	%
2 地方譲与税	2,106,811	2,131,000	2,118,005	△12,995	11,194	100.5
(地方揮発油譲与税)	860,080	850,000	863,114	13,114	3,034	100.4
(自動車重量譲与税)	991,239	1,015,000	1,003,237	△11,763	11,998	101.2
(特別とん譲与税)	226,518	238,000	224,305	△13,695	△2,213	99.0
(石油ガス譲与税)	28,974	28,000	27,349	△651	△1,625	94.4
(地方道路譲与税)	0.0	-	-	-	0.0	皆減
3 利子割交付金	288,171	266,000	272,498	6,498	△15,673	94.6
4 配当割交付金	817,437	632,000	648,639	16,639	△168,798	79.4
5 株式等譲渡所得割 交付金	828,193	782,000	549,840	△232,160	△278,353	66.4
6 分離課税所得割 交付金	102,359	113,000	145,973	32,973	43,614	142.6
7 府民税所得割臨時 交付金	13,979,772	1,723,000	1,731,163	8,163	△12,248,609	12.4
8 地方消費税交付金	14,731,041	14,400,000	14,400,590	590	△330,451	97.8
9 ゴルフ場利用税 交付金	132,040	137,000	128,251	△8,749	△3,789	97.1
10 自動車取得税交付金	995,298	1,010,000	1,068,541	58,541	73,243	107.4
11 軽油引取税交付金	6,253,689	6,357,000	6,262,532	△94,468	8,843	100.1
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,698	9,600	9,698	98	0	100.0
13 地方特例交付金	809,306	600,000	897,084	297,084	87,778	110.8
14 地方交付税	29,959,699	29,008,823	29,348,809	339,986	△610,890	98.0
15 交通安全対策特別 交付金	294,650	299,000	273,778	△25,222	△20,872	92.9

第16款 分担金及び負担金

収入済額は30億4,360万円で、予算現額31億4,519万円に対して1億159万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表11のとおりであり、負担金は、土木費負担金が道路橋りょう費負担金7,099万円等の減により8,088万円(31.9%)の減、衛生費負担金が環境共生費負担金6,498万円等の減により6,653万円(3.9%)の減、民生費負担金が児童福祉費負担金5,875万円の減等により5,416万円(8.1%)の減となったことなどにより2億2,331万円(6.8%)の減となっている。

また、不納欠損額は1,859万円であり、前年度より380万円の減となっており、主なものは民生費負担金における児童福祉費負担金1,819万円である。

収入済額の調定額に対する割合は93.9%で、1億7,836万円の収入未済となっているが、主なものは民生費負担金における児童福祉費負担金1億7,446万円である。

表11 決算比較表(分担金及び負担金)

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	3,318,987	3,145,194	△ 173,793	94.8
調 定 額	3,505,772	3,240,566	△ 265,206	92.4
収 入 済 額	3,266,919	3,043,601	△ 223,318	93.2
負 担 金	3,266,919	3,043,601	△ 223,318	93.2
民生費負担金	672,432	618,267	△ 54,165	91.9
衛生費負担金	1,699,927	1,633,388	△ 66,539	96.1
土木費負担金	253,781	172,894	△ 80,887	68.1
消防費負担金	614,530	592,954	△ 21,576	96.5
教育費負担金	26,250	26,098	△ 152	99.4
不 納 欠 損 額	22,407	18,599	△ 3,808	83.0
収 入 未 済 額	216,446	178,366	△ 38,080	82.4

第 17 款 使用料及び手数料

収入済額は 59 億 1,281 万円で、予算現額 59 億 2,526 万円に対して 1,244 万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表 12 のとおりであり、使用料は、民生使用料が児童福祉使用料 2,644 万円等の減により 2,679 万円 (6.7%) の減、教育使用料が幼稚園使用料 2,691 万円の減等により 2,630 万円 (15.5%) の減、土木使用料が道路橋りょう使用料 2 億 5,529 万円の増等により 2 億 2,948 万円 (8.3%) の増となったことなどにより 1 億 6,208 万円 (4.4%) の増となっている。

手数料は、消防手数料が 841 万円 (13.3%) の減、衛生手数料が清掃手数料 3,329 万円の増等により 2,939 万円 (1.9%) の増となったことなどにより 2,196 万円 (1.1%) の増となっている。

使用料及び手数料全体としては、1 億 8,404 万円 (3.2%) の増となっている。

また、不納欠損額は 997 万円であり、前年度より 80 万円の減となっており、主なものは土木使用料における住宅使用料 715 万円である。

収入済額の調定額に対する割合は 93.9% で、3 億 7,686 万円の収入未済となっているが、主なものは土木使用料における住宅使用料 3 億 2,729 万円である。

表12 決算比較表(使用料及び手数料)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	5,868,280	5,925,262	56,982	101.0
調 定 額	6,129,361	6,299,656	170,295	102.8
収 入 済 額	5,728,769	5,912,817	184,048	103.2
使 用 料	3,714,682	3,876,766	162,084	104.4
総務使用料	53,837	52,936	△ 901	98.3
民生使用料	400,664	373,874	△ 26,790	93.3
衛生使用料	285,587	272,481	△ 13,106	95.4
労働使用料	9,045	8,614	△ 431	95.2
農林水産業使用料	25,795	25,107	△ 688	97.3
商工使用料	2,771	2,719	△ 52	98.1
土木使用料	2,766,557	2,996,038	229,481	108.3
消防使用料	215	1,088	873	506.0
教育使用料	170,212	143,909	△ 26,303	84.5
手 数 料	2,014,087	2,036,051	21,964	101.1
総務手数料	261,586	263,525	1,939	100.7
民生手数料	16,636	10,575	△ 6,061	63.6
衛生手数料	1,588,527	1,617,917	29,390	101.9
農林水産業手数料	2	2	0	100.0
商工手数料	2,093	1,486	△ 607	71.0
土木手数料	81,221	86,964	5,743	107.1
消防手数料	63,433	55,018	△ 8,415	86.7
教育手数料	590	564	△ 26	95.6
不 納 欠 損 額	10,776	9,971	△ 805	92.5
収 入 未 済 額	389,816	376,867	△ 12,949	96.7

第18款 国庫支出金

収入済額は946億6,937万円で、予算現額1,019億138万円に対して72億3,201万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表13のとおりであり、国庫負担金は、土木費国庫負担金が都市計画費国庫負担金の増により10億8,739万円の増、衛生費国庫負担金が公衆衛生費負担金の増により5億8,276万円の増、民生費国庫負担金が生活保護費負担金5億9,973万円の減、社会福祉費負担金4億8,806万円、児童福祉費負担金4億5,550万円の増等により3億2,763万円の増となったことなどにより21億723万円(2.7%)の増となっている。

国庫補助金は、民生費国庫補助金が社会福祉費補助金27億5,471万円等の減により28億4,798万円の減、土木費国庫補助金が都市計画費補助金9億8,499万円、住宅費補助金1億7,881万円の減等により12億5,858万円の減となったことなどにより40億1,034万円(22.1%)の減となっている。

また、国庫委託金は、総務費国庫委託金が選挙費委託金2億1,271万円の減等により2億1,198万円の減となったことなどにより2億6,735万円(43.0%)の減となっている。

国庫支出金全体としては、21億7,046万円(2.2%)の減となっている。

表13 決算比較表(国庫支出金)

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	102,380,449	101,901,388	△ 479,061	99.5
収 入 済 額	96,839,835	94,669,373	△ 2,170,462	97.8
国 庫 負 担 金	78,098,848	80,206,088	2,107,240	102.7
国 庫 補 助 金	18,119,770	14,109,421	△ 4,010,349	77.9
国 庫 委 託 金	621,216	353,864	△ 267,352	57.0

第19款 府支出金

収入済額は215億3,452万円で、予算現額225億6,861万円に対して10億3,409万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表14のとおりであり、府負担金は、民生費府負担金が社会福祉費負担金3億2,506万円、児童福祉費負担金1億946万円の増等により4億3,081万円の増となったことなどにより4億3,789万円(2.7%)の増となっている。

府補助金は、民生費府補助金が社会福祉費補助金6億1,048万円、児童福祉費補助金3億2,470万円の減等により9億3,207万円の減となったことなどにより9億359万円(20.8%)の減となっている。

また、府委託金は、総務費府委託金が選挙費委託金8,682万円、統計調査費委託金2,749万円等の増により1億3,773万円の増となったことなどにより1億3,763万円(11.2%)の増となっている。

府支出金全体としては、3億2,806万円(1.5%)の減となっている。

表14 決算比較表(府支出金)

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	22,458,653	22,568,613	109,960	100.5
収 入 済 額	21,862,583	21,534,522	△ 328,061	98.5
府 負 担 金	16,290,975	16,728,870	437,895	102.7
府 補 助 金	4,339,088	3,435,494	△ 903,594	79.2
府 委 託 金	1,232,520	1,370,159	137,639	111.2

第20款 財産収入

収入済額は13億8,546万円で、予算現額13億83万円に対し8,463万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、表15のとおりであり、財産運用収入は、利子及び配当金1,351万円、財産貸付収入642万円の減により1,994万円(3.8%)の減となっている。

財産売払収入は、生産物売払収入7,986万円の増、不動産売払収入1億4,644万円、物品売払収入2,465万円の減により9,124万円(9.3%)の減となっている。

財産収入全体としては、1億1,118万円(7.4%)の減となっている。

また、不納欠損額は5万円となっており、全額が財産運用収入における利子及び配当金である。

収入済額の調定額に対する割合は100%で、25万円の収入未済となっているが、全額が財産運用収入における利子及び配当金である。

表15 決算比較表(財産収入)

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	1,289,988	1,300,833	10,845	100.8
調 定 額	1,497,382	1,385,775	△ 111,607	92.5
収 入 済 額	1,496,648	1,385,465	△ 111,183	92.6
財産運用収入	520,759	500,817	△ 19,942	96.2
財産貸付収入	474,214	467,784	△ 6,430	98.6
利子及び配当金	46,545	33,033	△ 13,512	71.0
財産売払収入	975,889	884,648	△ 91,241	90.7
不動産売払収入	257,675	111,228	△ 146,447	43.2
物品売払収入	148,347	123,687	△ 24,660	83.4
生産物売払収入	569,866	649,732	79,866	114.0
不 納 欠 損 額	110	53	△ 57	48.2
収 入 未 済 額	624	257	△ 367	41.2

第21款 寄 附 金

収入済額は2億592万円で、予算現額1億7,991万円に対して2,600万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、総務費指定寄附金が自治振興費指定寄附金530万円の増等により1,016万円の増となったことなどにより、寄附金全体としては、1,039万円(5.3%)の増となっている。

第22款 繰 入 金

収入済額は79億7,945万円で、予算現額117億8,940万円に対して38億995万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表16のとおりであり、他会計繰入金は、公共用地先行取得事業特別会計繰入金の減により6億3,272万円(59.2%)の減となっている。

基金繰入金は、公共施設等特別整備基金繰入金36億4,480万円、国際文化観光基金繰入金13億5,300万円の増等により45億7,390万円(154.0%)の増となっている。

繰入金全体としては、39億4,117万円(97.6%)の増となっている。

表16 決算比較表(繰入金)

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	10,253,950	11,789,407	1,535,457	115.0
収 入 済 額	4,038,276	7,979,451	3,941,175	197.6
他 会 計 繰 入 金	1,068,176	435,451	△ 632,725	40.8
基 金 繰 入 金	2,970,100	7,544,000	4,573,900	254.0

第23款 繰 越 金

収入済額は41億5,888万円で、予算現額40億8,630万円に対して7,258万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、9億3,365万円(28.9%)の増となっている。

第24款 諸 収 入

収入済額は89億6,910万円で、予算現額86億6,863万円に対して3億47万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、表17のとおりであり、貸付金元利収入は、中小企業振興資金貸付金元利収入3億6,970万円の減等により4億124万円(11.8%)の減となっている。

また、雑入は、雑入2億5,665万円の増等により2億8,771万円(7.8%)の増となっている。

諸収入全体としては、1億1,309万円(1.2%)の減となっている。

また、不納欠損額は8,509万円であり、前年度より320万円の減となっており、主なものは雑入における徴収金収入4,965万円、返納金3,543万円である。

収入済額の調定額に対する割合は84.7%で、15億3,576万円の収入未済となっているが、主なものは雑入における徴収金収入7億6,757万円、返納金7億6,089万円である。

表17 決算比較表(諸収入)

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	8,792,483	8,668,639	△ 123,844	98.6
調 定 額	10,684,450	10,589,974	△ 94,476	99.1
収 入 済 額	9,082,209	8,969,110	△ 113,099	98.8
延滞金、加算金及び過料	258,344	300,769	42,425	116.4
市 預 金 利 子	47	191	144	406.4
貸 付 金 元 利 収 入	3,387,743	2,986,497	△ 401,246	88.2
収 益 事 業 収 入	1,765,098	1,722,957	△ 42,141	97.6
受 託 事 業 収 入	6	10	4	166.7
雑 入	3,670,970	3,958,686	287,716	107.8
不 納 欠 損 額	88,305	85,095	△ 3,210	96.4
収 入 未 済 額	1,513,937	1,535,769	21,832	101.4

第25款 市 債

収入済額は518億3,300万円で、予算現額654億6,880万円に対して136億3,580万円の不足となっている。これは、普通建設事業費において、予定価格と落札額に差が生じたため不用額が発生したことにより、不用額分の起債の必要がなかったこと、また、事業の進捗に伴い、起債が翌年度以降となった市債があったことなどにより、予算現額と収入済額に乖離が生じたものである。

収入済額を前年度と比べると、表18のとおりであり、教育債18億6,640万円(31.7%)等の減、総務債23億9,370万円(49.7%)、土木債14億3,180万円(14.9%)、衛生債13億3,440万円(180.7%)等の増により、市債全体としては、25億330万円(5.1%)の増となっている。

また、歳入全体に占める割合は12.8%であり、前年度を0.5ポイント上回っている。

当年度末現在の一般会計の市債残高は4,982億8,947万円で、前年度末に比べると、257億1,172万円(5.4%)の増となっている。

表18 決算比較表(市債)

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	61,970,800	65,468,800	3,498,000	105.6
収 入 済 額	49,329,700	51,833,000	2,503,300	105.1
総 務 債	4,812,100	7,205,800	2,393,700	149.7
民 生 債	1,086,200	687,700	△ 398,500	63.3
衛 生 債	738,400	2,072,800	1,334,400	280.7
農 林 水 産 業 債	3,300	-	△ 3,300	皆減
土 木 債	9,597,500	11,029,300	1,431,800	114.9
消 防 債	1,086,400	1,108,300	21,900	102.0
教 育 債	5,886,100	4,019,700	△ 1,866,400	68.3
臨 時 財 政 対 策 債	26,054,100	25,510,400	△ 543,700	97.9
災 害 復 旧 債	-	144,300	144,300	皆増
労 働 債	65,600	54,700	△ 10,900	83.4

(2) 歳 出

予算現額 4,291 億 477 万円に対して、歳出決算額は 4,017 億 5,227 万円で、予算現額に対する執行率（以下「執行率」という。）は 93.6%と、前年度に比べると 0.3 ポイント下回っている。

3 か年の歳出の状況は、表 19 のとおりであり、支出済額は前年度に比べて 51 億 8,212 万円（1.3%）の増となっている。

翌年度繰越額は 139 億 1,198 万円（繰越明許費 139 億 1,198 万円）で、前年度に比べて 3 億 8,766 万円の減となっている。

また、不用額は 134 億 4,051 万円（予算現額に対する比率は 3.1%）で、前年度に比べて 18 億 107 万円の増となっている。

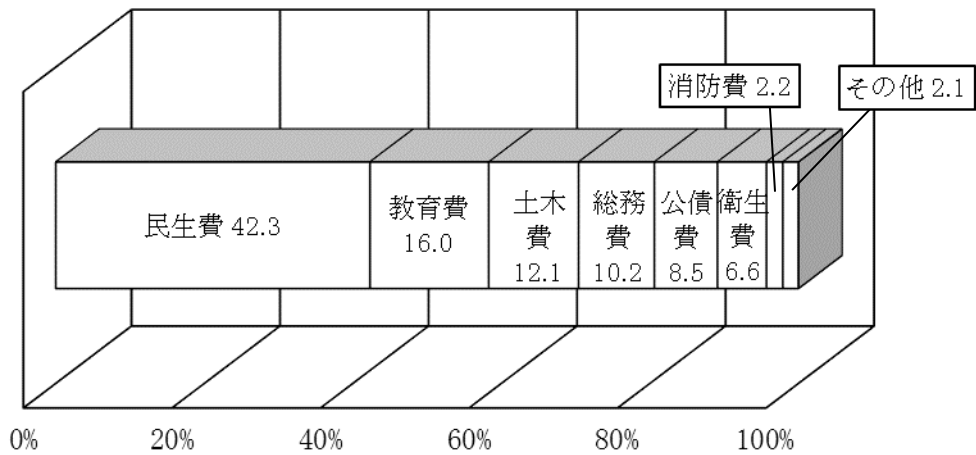
表19 決算比較表

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	378,317,982	422,509,243	429,104,779	6,595,536
支 出 済 額	349,888,784	396,570,154	401,752,279	5,182,125
翌年度繰越額	15,226,262	14,299,649	13,911,981	△ 387,668
不 用 額	13,202,936	11,639,440	13,440,519	1,801,079
執 行 率	92.5 %	93.9 %	93.6 %	△ 0.3 <small>ポイント</small>

3 か年の支出済額の款別の状況は、表 20 のとおりである。

このうち主なものは、第 3 款 民生費の 1,699 億 7,532 万円（歳出決算額に占める割合は 42.3%）、第 10 款 教育費の 642 億 4,151 万円（同 16.0%）、第 8 款 土木費の 484 億 8,929 万円（同 12.1%）、第 2 款 総務費の 410 億 2,644 万円（同 10.2%）、第 11 款 公債費の 342 億 5,784 万円（同 8.5%）、第 4 款 衛生費の 265 億 4,030 万円（同 6.6%）であり、また、支出済額の歳出決算額に占める割合を前年度と比べると、総務費で 0.8 ポイント、衛生費で 0.7 ポイント、公債費で 0.4 ポイント、土木費で 0.1 ポイント上昇し、民生費で 1.4 ポイント、教育費で 0.6 ポイント下降している。

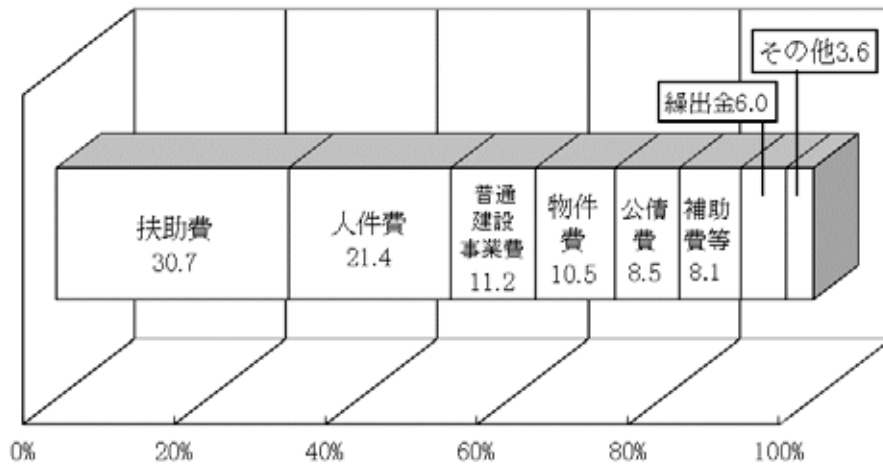
歳出決算額款別構成



なお、3か年の支出済額の性質別内訳は、表21のとおりである。

このうち主なものは、扶助費の1,233億6,491万円（歳出決算額に占める割合は30.7%）、人件費の858億4,105万円（同21.4%）、普通建設事業費の449億1,344万円（同11.2%）、物件費の421億7,676万円（同10.5%）、公債費の340億9,541万円（同8.5%）、補助費等の327億1,019万円（同8.1%）である。

歳出決算額性質別構成



また、支出済額を前年度と比べると、維持補修費40億6,952万円（217.4%）、公債費20億8,467万円（6.5%）、貸付金11億6,030万円（72.3%）、災害復旧事業費11億1,102万円（1,043.4%）等の増、物件費21億4,422万円（4.8%）、補助費等14億5,817万円（4.3%）等の減となっている。

なお、予備費の充当額は759万円で、前年度に比べると1,185万円の減となっている。

表 20 款 別

款	平成28年度		平成29	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
1 議 会 費	1,174,940	0.3	1,173,656	
2 総 務 費	35,353,151	10.1	37,237,020	
3 民 生 費	166,604,018	47.6	173,239,237	
4 衛 生 費	22,489,472	6.4	23,206,701	
5 労 働 費	314,406	0.1	366,101	
6 農 林 水 産 業 費	771,038	0.2	715,061	
7 商 工 費	3,499,252	1.0	3,382,714	
8 土 木 費	46,995,813	13.4	47,575,521	
9 消 防 費	8,327,560	2.4	8,584,147	
10 教 育 費	27,674,071	7.9	65,946,732	
11 公 債 費	35,121,106	10.0	32,150,326	
12 諸 支 出 金	1,563,957	0.4	2,992,937	
合 計	349,888,784	100.0	396,570,154	

表 21 性 質

性 質	平成28年度		平成29	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
人 件 費	49,448,780	14.1	85,868,241	
物 件 費	43,444,276	12.4	44,320,987	
維 持 補 修 費	1,827,279	0.5	1,871,505	
扶 助 費	119,614,650	34.2	123,606,100	
補 助 費 等	33,331,040	9.5	34,168,365	
普 通 建 設 事 業 費	39,879,420	11.4	45,619,215	
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	106,477	
公 債 費	35,017,279	10.0	32,010,746	
積 立 金	2,108,599	0.6	3,259,293	
出 資 金	646,000	0.2	585,000	
貸 付 金	1,808,200	0.5	1,604,700	
繰 出 金	22,763,261	6.5	23,549,525	
合 計	349,888,784	100.0	396,570,154	

比較表

年度 構成比	平成30年度		増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)	
	金額 (B)	構成比			
%	千円	%	千円	%	
0.3	1,186,955	0.3	13,299	101.1	1
9.4	41,026,440	10.2	3,789,420	110.2	2
43.7	169,975,325	42.3	△ 3,263,912	98.1	3
5.9	26,540,309	6.6	3,333,608	114.4	4
0.1	344,345	0.1	△ 21,756	94.1	5
0.2	825,252	0.2	110,191	115.4	6
0.9	3,015,002	0.8	△ 367,712	89.1	7
12.0	48,489,295	12.1	913,774	101.9	8
2.2	8,820,569	2.2	236,422	102.8	9
16.6	64,241,515	16.0	△ 1,705,217	97.4	10
8.1	34,257,841	8.5	2,107,515	106.6	11
0.8	3,029,431	0.8	36,494	101.2	12
100.0	401,752,279	100.0	5,182,125	101.3	

別比較表

年度 構成比	平成30年度		増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)	
	金額 (B)	構成比			
%	千円	%	千円	%	
21.7	85,841,056	21.4	△ 27,185	100.0	人物 維 扶 補 普 災 公 積 出 貸 繰
11.2	42,176,762	10.5	△ 2,144,225	95.2	
0.5	5,941,032	1.5	4,069,527	317.4	
31.2	123,364,917	30.7	△ 241,183	99.8	
8.6	32,710,193	8.1	△ 1,458,172	95.7	
11.5	44,913,445	11.2	△ 705,770	98.5	
0.0	1,217,499	0.3	1,111,022	1,143.4	
8.1	34,095,418	8.5	2,084,672	106.5	
0.8	4,126,076	1.0	866,783	126.6	
0.1	513,000	0.1	△ 72,000	87.7	
0.4	2,765,000	0.7	1,160,300	172.3	
5.9	24,087,881	6.0	538,356	102.3	
100.0	401,752,279	100.0	5,182,125	101.3	

以下、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額 12 億 4,899 万円に対して、支出済額は 11 億 8,695 万円（執行率 95.0%）で、6,204 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 議会費の議会費における負担金、補助及び交付金 2,635 万円、旅費 1,187 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 9 億 7,932 万円、物件費 6,156 万円、補助費等 1 億 4,605 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 22 のとおりであり、第1項 議会費は、議会費における負担金、補助及び交付金 623 万円、旅費 604 万円の増等、事務局費における職員手当等 380 万円、給料 336 万円の増等となっている。

議会費全体としては、1,329 万円（1.1%）の増となっている。

表22 項別比較表(議会費)

項	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,173,656	1,186,955	13,299	101.1
合 計	1,173,656	1,186,955	13,299	101.1

第2款 総務費

予算現額 428 億 1,434 万円に対して、支出済額は 410 億 2,644 万円（執行率 95.8%）で、17 億 8,790 万円が未執行となっているが、このうち 2 億 1,758 万円を翌年度へ繰り越し、15 億 7,032 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第 10 項 区政推進費の区政推進費における工事請負費 1 億 4,614 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第 3 項 戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事務費における負担金、補助及び交付金 1 億 171 万円、第 1 項 総務管理費の人事管理費における職員手当等 8,650 万円、第 10 項 区政推進費の区政推進費における委託料 8,022 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 188 億 7,555 万円、物件費 80 億 2,101 万円、維持補修費 5 億 4,700 万円、補助費等 14 億 2,423 万円、普通建設事業費 101 億 460 万円、災害復旧事業費 1 億 1,106 万円、積立金 19 億 4,297 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 23 のとおりであり、第 1 項 総務管理費は、庁舎管理費における工事請負費 9 億 6,274 万円等の減、文化振興費における工事請負費 35 億 3,350 万円、積立金 13 億 8,100 万円等の増により 43 億 446 万円（16.3%）の増となっている。

第 3 項 戸籍住民基本台帳費は、戸籍住民基本台帳事務費における委託料 5,273 万円の減等により 1 億 80 万円（5.6%）の減となっている。

第 4 項 選挙費は、前年度に、堺市長、市議会議員補欠選挙及び大阪府議会議員補欠選挙、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が執行されたため、3 億 6,097 万円（65.5%）の減となっている。

総務費全体としては、37 億 8,941 万円（10.2%）の増となっている。

表23 項別比較表(総務費)

項	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 総務管理費	26,356,838	30,661,300	4,304,462	116.3
2 徴税費	2,538,524	2,458,508	△ 80,016	96.8
3 戸籍住民基本台帳費	1,802,221	1,701,419	△ 100,802	94.4
4 選挙費	551,016	190,039	△ 360,977	34.5
5 統計調査費	21,694	48,516	26,822	223.6
6 監査委員費	150,266	150,906	640	100.4
7 自治振興費	550,423	530,893	△ 19,530	96.5
8 スポーツ費	1,389,959	1,438,495	48,536	103.5
9 人事委員会費	108,543	109,976	1,433	101.3
10 区政推進費	3,767,536	3,736,387	△ 31,149	99.2
合計	37,237,020	41,026,440	3,789,420	110.2

第3款 民生費

予算現額1,743億9,348万円に対して、支出済額は1,699億7,532万円(執行率97.5%)で44億1,816万円が未執行となっているが、このうち3億2,715万円を翌年度へ繰り越し、40億9,100万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、第3項 児童福祉費の児童福祉施設建設費における負担金、補助及び交付金3億2,715万円である。

不用額のうち主なものは、第2項 生活保護費の扶助費における扶助費11億5,130万円、第5項 国民健康保険事業特別会計繰出の国民健康保険事業特別会計繰出における繰出金3億8,225万円、第3項 児童福祉費の児童手当費における扶助費3億3,781万円である。

支出済額の内訳は、人件費78億905万円、物件費57億3,187万円、維持補修費7,694万円、扶助費1,191億3,092万円、補助費等129億9,734万円、普通建設事業費15億879万円、災害復旧事業費3,295万円、積立金5億140万円、繰出金221億8,603万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表24のとおりであり、第1項 社会福祉費は、障害者福祉費における扶助費12億4,429万円等の増、社会福祉総務費における扶助費24億5,918万円、老人医療助成費における扶助費8億785万円等の減により25億3,566万円(5.1%)の減となっている。

第2項 生活保護費は、扶助費における扶助費7億7,535万円の減等により7億4,525万円(1.5%)の減となっている。

民生費全体としては、32億6,391万円(1.9%)の減となっている。

表24 項別比較表(民生費)

項	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 社会福祉費	49,829,168	47,293,506	△ 2,535,662	94.9
2 生活保護費	48,690,524	47,945,271	△ 745,253	98.5
3 児童福祉費	52,880,989	52,538,415	△ 342,574	99.4
4 災害救助費	2,671	14,435	11,764	540.4
5 国民健康保険事業 特別会計繰出	8,763,719	8,569,340	△ 194,379	97.8
7 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計繰出	7,113	8,033	920	112.9
8 介護保険事業 特別会計繰出	10,655,365	10,898,836	243,471	102.3
9 後期高齢者医療事業 特別会計繰出	2,409,687	2,707,489	297,802	112.4
合計	173,239,237	169,975,325	△ 3,263,912	98.1

第4款 衛生費

予算現額 272 億 3,351 万円に対して、支出済額は 265 億 4,030 万円（執行率 97.5%）で、6 億 9,320 万円が不用額となっている。

不用額のうち主なものは、第2項 医務費の医療対策費における負担金、補助及び交付金 7,135 万円、第4項 保健所費の保健所費における給料 3,855 万円、第5項 環境共生費の公害健康被害補償費における扶助費 3,536 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 42 億 2,671 万円、物件費 129 億 7,629 万円、維持補修費 5 億 5,810 万円、扶助費 33 億 9,405 万円、補助費等 30 億 1,225 万円、普通建設事業費 8 億 2,288 万円、災害復旧事業費 1,930 万円、積立金 70 万円、貸付金 15 億 3,000 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 25 のとおりであり、第1項 公衆衛生費は、疾病予防対策費における扶助費 11 億 3,955 万円の増等により、15 億 1,635 万円（30.5%）の増となっている。

第2項 医務費は、医療対策費における貸付金 15 億 3,000 万円の増等により、16 億 4,901 万円（62.8%）の増となっている。

衛生費全体としては、33 億 3,360 万円（14.4%）の増となっている。

表25 項別比較表(衛生費)

項	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 公衆衛生費	4,978,464	6,494,817	1,516,353	130.5
2 医務費	2,624,869	4,273,886	1,649,017	162.8
3 環境衛生費	428,742	451,035	22,293	105.2
4 保健所費	2,235,384	2,156,838	△ 78,546	96.5
5 環境共生費	2,413,628	2,457,698	44,070	101.8
6 清掃費	10,506,012	10,687,789	181,777	101.7
7 堺市水道事業会計繰出	19,602	18,246	△ 1,356	93.1
合計	23,206,701	26,540,309	3,333,608	114.4

第5款 労働費

予算現額 3 億 6,384 万円に対して、支出済額は 3 億 4,434 万円（執行率 94.6%）で、1,950 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 労働諸費の労働福祉費における委託料 760 万円、負担金、補助及び交付金 438 万円、工事請負費 223 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 705 万円、物件費 1 億 9,377 万円、維持補修費 1,595 万円、補助費等 6,672 万円、普通建設事業費 6,084 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 26 のとおりであり、第1項 労働諸費は、労働福祉費における工事請負費 1,305 万円の減等となっている。

労働費全体としては、2,175 万円（5.9%）の減となっている。

表26 項別比較表(労働費)

項	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 労働諸費	366,101	344,345	△ 21,756	94.1
合計	366,101	344,345	△ 21,756	94.1

第6款 農林水産業費

予算現額 15 億 984 万円に対して、支出済額は 8 億 2,525 万円（執行率 54.7%）で、6 億 8,458 万円が未執行となっているが、このうち 5 億 5,255 万円を翌年度へ繰り越し、1 億 3,203 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第2項 農業費の農業振興費における負担金、補助及び交付金 5 億 3,755 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第4項 農業土木費の農業用施設管理及び改良費における工事請負費 3,219 万円、委託料 2,265 万円、第2項 農業費の農業振興費における工事請負費 2,529 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 3 億 3,613 万円、物件費 7,755 万円、維持補修費 2 億 4,964 万円、補助費等 1 億 821 万円、普通建設事業費 2,380 万円、災害復旧事業費 2,990 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表27のとおりであり、第2項 農業費は、農業振興費における負担金、補助及び交付金 4,631 万円、委託料 3,480 万円の増等により 1 億 1,289 万円（29.8%）の増となっている。

農林水産業費全体としては、1 億 1,019 万円（15.4%）の増となっている。

表27 項別比較表(農林水産業費)

項	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 農 業 委 員 会 費	89,262	85,979	△ 3,283	96.3
2 農 業 費	379,432	492,331	112,899	129.8
3 水 産 業 費	4,181	4,301	120	102.9
4 農 業 土 木 費	242,186	242,642	456	100.2
合 計	715,061	825,252	110,191	115.4

第7款 商 工 費

予算現額 41 億 1,609 万円に対して、支出済額は 30 億 1,500 万円（執行率 73.2%）で 11 億 109 万円が未執行となっているが、このうち 9 億 5,400 万円を翌年度へ繰り越し、1 億 4,709 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第 1 項 商工費の商工業振興費における委託料 7 億 6,084 万円、役務費 1 億 17 万円である。

なお、不用額のうち主なものは、第 1 項 商工費の商工業振興費における負担金、補助及び交付金 7,143 万円、商工総務費における職員手当等 1,740 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 5 億 1,912 万円、物件費 2 億 1,790 万円、維持補修費 668 万円、補助費等 10 億 8,518 万円、積立金 110 万円、貸付金 11 億 8,500 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 28 のとおりであり、第 1 項 商工費は、金融対策費における貸付金 3 億 6,970 万円の減等により 3 億 6,369 万円（11.0%）の減となっている。

商工費全体としては、3 億 6,771 万円（10.9%）の減となっている。

表28 項別比較表(商工費)

項	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 商 工 費	3,301,731	2,938,031	△ 363,700	89.0
2 消 費 者 対 策 費	80,983	76,971	△ 4,012	95.0
合 計	3,382,714	3,015,002	△ 367,712	89.1

第8款 土 木 費

予算現額 614 億 3,060 万円に対して、支出済額は 484 億 8,929 万円（執行率 78.9%）で、129 億 4,130 万円が未執行となっているが、このうち 107 億 5,888 万円を翌年度へ繰り越し、21 億 8,242 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第4項 都市計画費の連続立体交差費における負担金、補助及び交付金 17 億 9,200 万円、大和川線事業費における委託料 17 億 886 万円、再開発費における負担金、補助及び交付金 9 億 3,998 万円、街路事業費における委託料 5 億 1,603 万円、大和川左岸土地区画整理事業費における補償、補填及び賠償金 4 億 380 万円、第2項 道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費における工事請負費 11 億 4,363 万円、道路橋りょう維持費における工事請負費 4 億 7,920 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第4項 都市計画費の公園整備費における委託料 2 億 9,346 万円、公園管理費における委託料 1 億 1,320 万円、第5項 住宅費の市営住宅管理費における工事請負費 1 億 5,439 万円、第2項 道路橋りょう費の道路橋りょう維持費における委託料 1 億 3,238 万円、工事請負費 1 億 624 万円、道路橋りょう新設改良費における工事請負費 1 億 1,748 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 41 億 4,915 万円、物件費 27 億 8,066 万円、維持補修費 39 億 4,772 万円、補助費等 105 億 6,973 万円、普通建設事業費 239 億 2,905 万円、災害復旧事業費 6 億 3,701 万円、積立金 1,110 万円、出資金 5 億 1,300 万円、貸付金 5,000 万円、繰出金 19 億 184 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 29 のとおりであり、第2項 道路橋りょう費は、道路橋りょう総務費における負担金、補助及び交付金 15 億 4,533 万円、道路橋りょう新設改良費における工事請負費 4 億 9,839 万円の減等により 16 億 8,451 万円（14.0%）の減となっている。

第4項 都市計画費は、大和川線事業費における委託料 19 億 1,106 万円、連続立体交差費における負担金、補助及び交付金 5 億 2,733 万円等の減、公園整備費における委託料 10 億 9,976 万円、再開発費における負担金、補助及び交付金 8 億 7,242 万円、大和川左岸土地区画整理事業費における負担金、補助及び交付金 6 億 7,527 万円、補償、補填及び賠償金 4 億 1,582 万円等の増により 14 億 5,301 万円（7.1%）の増となっている。

第5項 住宅費は、市営住宅建替事業費における工事請負費 10 億 3,451 万

円の増等により 11 億 214 万円 (34.5%) の増となっている。

第 7 項 公共用地先行取得事業特別会計繰出は、全額が公共用地先行取得事業特別会計への繰出金であり、2 億 2,516 万円 (13.5%) の増となっている。

土木費全体としては、9 億 1,377 万円 (1.9%) の増となっている。

表29 項別比較表(土木費)

項	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 土 木 管 理 費	900,443	862,817	△ 37,626	95.8
2 道 路 橋 り よ う 費	12,047,286	10,362,769	△ 1,684,517	86.0
3 河 川 水 路 費	412,108	449,917	37,809	109.2
4 都 市 計 画 費	20,407,752	21,860,767	1,453,015	107.1
5 住 宅 費	3,199,037	4,301,182	1,102,145	134.5
6 都 市 開 発 資 金 特 別 会 計 繰 出	43,707	11,488	△ 32,219	26.3
7 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計 繰 出	1,665,188	1,890,356	225,168	113.5
8 堺 市 下 水 道 事 業 会 計 繰 出	8,900,000	8,750,000	△ 150,000	98.3
合 計	47,575,521	48,489,295	913,774	101.9

第9款 消 防 費

予算現額 89 億 3,387 万円に対して、支出済額は 88 億 2,056 万円（執行率 98.7%）で、1 億 1,330 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 消防費の消防総務費における給料 2,078 万円、常備消防費における委託料 1,143 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 63 億 6,085 万円、物件費 7 億 9,045 万円、維持補修費 6,505 万円、補助費等 2 億 1,624 万円、普通建設事業費 13 億 8,306 万円、災害復旧事業費 490 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 30 のとおりであり、第1項 消防費は、常備消防費における工事請負費 6 億 8,025 万円等の減、備品購入費 8 億 5,970 万円等の増となっている。

消防費全体としては、2 億 3,642 万円（2.8%）の増となっている。

表30 項別比較表(消防費)

項	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
1 消 防 費	千円 8,584,147	千円 8,820,569	千円 236,422	% 102.8
合 計	8,584,147	8,820,569	236,422	102.8

第10款 教育費

予算現額 693 億 1,843 万円に対して、支出済額は 642 億 4,151 万円（執行率 92.7%）で、50 億 7,692 万円が未執行となっているが、このうち 11 億 181 万円を翌年度へ繰り越し、39 億 7,510 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第2項 小学校費の学校建設費における工事請負費 6 億 8,837 万円、第4項 高等学校費の学校建設費における工事請負費 1 億 8,500 万円、第3項 中学校費の学校建設費における工事請負費 1 億 7,289 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第2項 小学校費の学校建設費における工事請負費 21 億 5,163 万円、第3項 中学校費の学校建設費における工事請負費 4 億 1,883 万円、第1項 教育総務費の事務局費における職員手当等 1 億 9,517 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 425 億 7,358 万円、物件費 111 億 6,075 万円、維持補修費 4 億 7,391 万円、扶助費 8 億 3,994 万円、補助費等 17 億 1,085 万円、普通建設事業費 70 億 8,039 万円、災害復旧事業費 3 億 8,236 万円、積立金 1,970 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 31 のとおりであり、第2項 小学校費は、学校建設費における工事請負費 11 億 4,470 万円、備品購入費 1 億 5,614 万円の減等により 14 億 1,545 万円（5.0%）の減となっている。

第7項 社会教育費は、社会教育総務費における公有財産購入費 1 億 6,154 万円、補償、補填及び賠償金 9,818 万円の減等により、2 億 9,568 万円（7.1%）の減となっている。

教育費全体としては、17 億 521 万円（2.6%）の減となっている。

表31 項別比較表(教育費)

項	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 教 育 総 務 費	16,791,829	16,631,603	△ 160,226	99.0
2 小 学 校 費	28,154,775	26,739,316	△ 1,415,459	95.0
3 中 学 校 費	13,806,732	13,833,355	26,623	100.2
4 高 等 学 校 費	979,849	1,065,551	85,702	108.7
5 幼 稚 園 費	597,337	652,252	54,915	109.2
6 特 別 支 援 学 校 費	1,437,996	1,436,912	△ 1,084	99.9
7 社 会 教 育 費	4,178,213	3,882,527	△ 295,686	92.9
合 計	65,946,732	64,241,515	△ 1,705,217	97.4

第11款 公債費

予算現額 342 億 8,452 万円に対して、支出済額は 342 億 5,784 万円（執行率 99.9%）で、2,668 万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比べると、表 32 のとおりであり、第 2 項 公債管理特別会計繰出は全額が公債管理特別会計への繰出金である。

公債費全体としては、21 億 751 万円（6.6%）の増となっている。

表32 項別比較表(公債費)

項	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
2 公債管理特別会計繰出	32,150,326	34,257,841	2,107,515	106.6
合 計	32,150,326	34,257,841	2,107,515	106.6

第12款 諸支出金

予算現額 31 億 6,479 万円に対して、支出済額 30 億 2,943 万円（執行率 95.7%）で、1 億 3,536 万円が不用額となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 3 項 基金費の公共施設等特別整備基金における積立金 7,570 万円、第 2 項 還付金の還付金における償還金、利子及び割引料 5,618 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 33 のとおりであり、第 2 項 還付金は、還付金における償還金、利子及び割引料の減により 1,820 万円（1.3%）の減となっている。

第 3 項 基金費は、公共施設等特別整備基金における積立金 1,180 万円等の減、泉北丘陵地区整備基金における積立金 6,420 万円等の増により 5,410 万円（3.4%）の増となっている。

諸支出金全体としては、3,649 万円（1.2%）の増となっている。

表33 項別比較表(諸支出金)

項	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 用地取得費	7,824	8,424	600	107.7
2 還付金	1,390,113	1,371,907	△ 18,206	98.7
3 基金費	1,595,000	1,649,100	54,100	103.4
合計	2,992,937	3,029,431	36,494	101.2

第13款 予備費

当初予算額3億円のうち759万円を充当しているが、これは、第3款 民生費 第4項 災害救助費の災害救助費における報償費に充当した397万円、第2款 総務費 第1項 総務管理費の諸費における寄附金に充当した200万円、財政管理費における委託料に充当した162万円である。

当年度の予備費の充当額は、前年度に比べて1,185万円(61.0%)の減となっている。

3 特別会計決算概要

3-1 都市開発資金特別会計決算

都市開発資金特別会計の予算総額は、当初予算額 3 億 7,448 万円で、補正予算額 3 億 6,300 万円を減額し、1,148 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 1,148 万円（予算現額に対する割合 100%）

歳出 1,148 万円（予算現額に対する割合 100%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 0 円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 34 のとおりである。

表34 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度
歳 入 総 額	514,316	43,707	11,488
歳 出 総 額	514,316	43,707	11,488
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は、1,148 万円で、予算現額 1,148 万円に対してほぼ同額、調定額 1,148 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%となっている。

収入済額の内訳は、第 2 款 繰入金 1,148 万円（構成比 100%）である。

(2) 歳 出

予算現額 1,148 万円に対して、歳出決算額は 1,148 万円（執行率 100%）である。

支出済額の内訳は、第 1 款 公債費 1,148 万円（構成比 100%）である。

3-2 国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額 922 億 509 万円で、補正予算額 12 億 7,921 万円を増額し、934 億 8,431 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 923 億 2,064 万円（予算現額に対する割合 98.8%）

歳出 909 億 6,179 万円（予算現額に対する割合 97.3%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 13 億 5,884 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 35 のとおりである。

表35 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
歳 入 総 額	112,010,262	108,537,555	92,320,643
歳 出 総 額	111,143,119	107,220,904	90,961,794
歳入歳出差引額 (実質収支額)	867,143	1,316,650	1,358,849
単年度収支額	639,155	449,507	42,199

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 923 億 2,064 万円で、予算現額 934 億 8,431 万円に対して 11 億 6,366 万円の不足、調定額 973 億 6,359 万円に対して 50 億 4,295 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 98.8%、94.8%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 国民健康保険料 160 億 8,329 万円（構成比 17.4%）、第 4 款 府支出金 660 億 8,497 万円（同 71.6%）、第 6 款 繰入金 85 億 6,933 万円（同 9.3%）であり、この 3 款で歳入総額の 98.3%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、162 億 1,691 万円（14.9%）の減となっている。これは、都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を担うこととなった、平成 30 年度からの国民健康保険制度改正により、第 4 款 府支出金 609 億 2,213 万円等の増、前期高齢者交付金 293 億 7,713 万円、第 7 款 諸収入 237 億 384 万円、第 3 款 国庫支出金 225 億 5,760 万円等の減によるものである。

また、不納欠損額は前年度より 3 億 5,990 万円の減で、5 億 4,714 万円となっ

ており、全額が第1款 国民健康保険料である。

収入未済額は前年度より6億1,948万円の減で、44億9,581万円となっており、主なものは第1款 国民健康保険料43億9,504万円である。

3か年の国民健康保険料の収入状況は、表36のとおりで、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は76.5%で、前年度より2.3ポイント上回っている。

表36 国民健康保険料収入比較表

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調 定 額	25,153,085 千円	22,971,958 千円	21,025,479 千円
収 入 済 額	18,265,626 千円	17,042,480 千円	16,083,296 千円
調定額に対する割合	72.6 %	74.2 %	76.5 %
歳入合計額に対する割合	16.3 %	15.7 %	17.4 %
前年度に対する増減額	△ 1,075,698 千円	△ 1,223,146 千円	△ 959,184 千円
前年度に対する割合	94.4 %	93.3 %	94.4 %
不 納 欠 損 額	901,125 千円	907,046 千円	547,140 千円
調定額に対する割合	3.6 %	3.9 %	2.6 %
収 入 未 済 額	5,986,334 千円	5,022,432 千円	4,395,043 千円
調定額に対する割合	23.8 %	21.9 %	20.9 %

3か年の歳入の状況は、表37のとおりである。

表37 款別比較表

款	平成28年度		平成29年度		平成30年度		増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険料	18,265,626	16.3	17,042,480	15.7	16,083,296	17.4	△ 959,184	94.4
3 国庫支出金	22,818,595	20.4	22,558,047	20.8	437	0.0	△ 22,557,610	0.0
4 府支出金	5,564,810	5.0	5,162,844	4.8	66,084,976	71.6	60,922,132	1,280.0
5 財産収入	6,710	0.0	3,765	0.0	2,678	0.0	△ 1,087	71.1
6 繰入金	9,282,416	8.3	8,763,719	8.1	8,569,340	9.3	△ 194,379	97.8
7 諸収入	24,798,312	22.1	23,967,113	22.1	263,266	0.3	△ 23,703,847	1.1
8 繰越金	227,988	0.2	867,143	0.8	1,316,650	1.4	449,507	151.8
療養給付費 交付金	1,718,382	1.5	795,311	0.7	-	-	△ 795,311	皆減
前期高齢者 交付金	29,327,424	26.2	29,377,134	27.1	-	-	△ 29,377,134	皆減
合計	112,010,262	100.0	108,537,555	100.0	92,320,643	100.0	△ 16,216,912	85.1

(2) 歳 出

予算現額 934 億 8,431 万円に対して、歳出決算額は 909 億 6,179 万円（執行率 97.3%）で、不用額は 25 億 2,251 万円（予算現額に対して 2.7%）である。

支出済額を前年度と比べると、第3款 国民健康保険事業費納付金 238 億 7,471 万円等の増、第2款 保険給付費 405 億 5,769 万円等の減により、全体として 162 億 5,911 万円（15.2%）の減となっている。

また、不用額のうち主なものは、第2款 保険給付費の第1項 療養諸費における一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 15 億 7,216 万円、一般被保険者療養費の負担金、補助及び交付金 2 億 730 万円、第2項 高額療養費における一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金 3 億 3,606 万円、第4款 保健事業費の第1項 特定健康診査等事業費における特定健康診査等事業費の委託料 1 億 215 万円である。

3か年の歳出の状況は、表38のとおりである。

表38 決算比較表

区 分	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	117,022,901	113,808,969	93,484,312	△ 20,324,657
支 出 済 額	111,143,119	107,220,904	90,961,794	△ 16,259,110
不 用 額	5,879,782	6,588,065	2,522,518	△ 4,065,547
執 行 率	95.0 %	94.2 %	97.3 %	3.1 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 39 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 636 億 3,015 万円、第 3 款 国民健康保険事業費納付金が 238 億 7,471 万円となっており、この 2 款で全体の 96.2%を占めている。

表39 款別比較表

款	平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	1,428,960	1.3	1,717,035	1.6	1,509,290	1.7	△ 207,745	87.9
2 保険給付費	108,661,645	97.8	104,187,844	97.2	63,630,153	70.0	△ 40,557,691	61.1
国民健康 3 保険事業費 納 付 金	-	-	-	-	23,874,715	26.2	23,874,715	皆増
4 保健事業費	691,154	0.6	682,860	0.6	661,364	0.7	△ 21,496	96.9
6 諸 支 出 金	361,361	0.3	633,165	0.6	1,286,273	1.4	653,108	203.1
合 計	111,143,119	100.0	107,220,904	100.0	90,961,794	100.0	△ 16,259,110	84.8

また、第 2 款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表 40 のとおりであり、第 1 項 療養諸費は、一般被保険者療養給付費における負担金、補助及び交付金 11 億 8,370 万円、退職被保険者等療養給付費における負担金、補助及び交付金 3 億 4,910 万円の減等により 16 億 3,003 万円 (2.9%) の減となっている。

第 2 項 高額療養費は、退職被保険者等高額療養費における負担金、補助及び交付金 5,628 万円、一般被保険者高額療養費における負担金、補助及び交付金 3,334 万円の減等により 8,968 万円 (1.1%) の減となっている。

第 3 項 給付諸費は、都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を担うこと

となった、平成 30 年度からの国民健康保険制度改正により、保険財政共同安定化事業拠出金における負担金、補助及び交付金 214 億 1,361 万円、後期高齢者支援金における負担金、補助及び交付金 111 億 4,196 万円、介護納付金における負担金、補助及び交付金 36 億 8,303 万円、高額医療費共同事業拠出金における負担金、補助及び交付金 25 億 5,287 万円等の減により 388 億 3,797 万円 (98.7%) の減となっている。

保険給付費全体としては、405 億 5,769 万円 (38.9%) の減となっている。

表40 保険給付費比較表

項・目	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
1 療 養 諸 費	59,045,563	56,959,739	55,329,706	△ 1,630,033	97.1
1 一般被保険者療養給付費	56,191,787	54,890,203	53,706,501	△ 1,183,702	97.8
2 退職被保険者等療養給付費	1,177,357	567,324	218,218	△ 349,106	38.5
3 一般被保険者療養費	1,528,316	1,379,107	1,268,829	△ 110,278	92.0
4 退職被保険者等療養費	22,614	12,643	5,203	△ 7,440	41.2
5 審査支払手数料	125,490	110,463	130,954	20,491	118.6
2 高 額 療 養 費	8,227,018	7,894,464	7,804,783	△ 89,681	98.9
1 一般被保険者高額療養費	8,002,712	7,788,418	7,755,073	△ 33,345	99.6
2 退職被保険者等高額療養費	221,415	102,528	46,244	△ 56,284	45.1
3 一般被保険者高額介護 合 算 療 養 費	2,891	3,413	3,466	53	101.6
4 退職被保険者等高額介護 合 算 療 養 費	-	105	-	△ 105	皆減
3 給 付 諸 費	41,389,064	39,333,642	495,664	△ 38,837,978	1.3
1 出 産 育 児 一 時 金	389,401	321,359	320,047	△ 1,312	99.6
2 葬 祭 費	63,390	57,950	55,450	△ 2,500	95.7
3 精神・結核医療給付費	118,996	120,737	120,167	△ 570	99.5
後期高齢者支援金	11,524,618	11,141,967	-	△ 11,141,967	皆減
後期高齢者関係事務費拠出金	762	734	-	△ 734	皆減
前期高齢者納付金	7,514	40,306	-	△ 40,306	皆減
前期高齢者関係事務費拠出金	806	777	-	△ 777	皆減
老人保健事務費拠出金	343	218	-	△ 218	皆減
介護納付金	4,146,301	3,683,033	-	△ 3,683,033	皆減
高額医療費共同事業拠出金	2,887,630	2,552,878	-	△ 2,552,878	皆減
保険財政共同安定化事業 拠 出 金	22,249,234	21,413,611	-	△ 21,413,611	皆減
病床転換助成関係 事 務 費 拠 出 金	69	71	-	△ 71	皆減
合 計	108,661,645	104,187,844	63,630,153	△ 40,557,691	61.1

3-3 公共用地先行取得事業特別会計決算

公共用地先行取得事業特別会計の予算総額は、当初予算額 88 億 8,657 万円で、補正予算額 56 億 8,430 万円を減額、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 1 億 1,442 万円を増額し、33 億 1,669 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 31 億 4,275 万円（予算現額に対する割合 94.8%）

歳出 31 億 4,270 万円（予算現額に対する割合 94.8%）

で、歳入歳出差引額は 5 万円となっている。

この額から翌年度繰越額 5,975 万円に対する充当財源として 5 万円（繰越明許費繰越額 5 万円）を差し引いた実質収支額は 0 円である。

3 か年の決算収支の状況は、表 41 のとおりである。

表41 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 総 額	4,016,370	4,631,564	3,142,756
歳 出 総 額	4,016,370	4,631,541	3,142,706
歳 入 歳 出 差 引 額	0	23	50
翌年度へ繰り越すべき財源	0	23	50
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 31 億 4,275 万円で、予算現額 33 億 1,669 万円に対して 1 億 7,393 万円の不足、調定額 31 億 4,275 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 94.8%、100%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 財産収入 4 億 5,567 万円（構成比 14.5%）、第 2 款 繰入金 18 億 9,035 万円（同 60.1%）、第 3 款 市債 7 億 9,670 万円（同 25.4%）、第 4 款 繰越金 2 万円（同 0.0%）である。

(2) 歳 出

予算現額 33 億 1,669 万円に対して、歳出決算額は 31 億 4,270 万円（執行率 94.8%）で、1 億 7,398 万円が未執行となっているが、このうち 5,975 万円を翌年度へ繰り越し、不用額は 1 億 1,423 万円（予算現額に対して 3.4%）である。

支出済額の内訳は、第 1 款 公共用地先行取得事業費 8 億 1,742 万円（構成比 26.0%）、第 2 款 公債費 18 億 8,982 万円（同 60.1%）、第 3 款 諸支出金 4 億 3,545 万円（同 13.9%）である。

なお、翌年度繰越額は、第 1 款 公共用地先行取得事業費の第 1 項 公共用地先行取得事業費における公有財産購入費 3,480 万円、補償、補填及び賠償金 2,494 万円であり、不用額のうち主なものは、第 3 款 諸支出金の第 1 項 一般会計繰出における繰出金 5,707 万円、第 1 款 公共用地先行取得事業費の第 1 項 公共用地先行取得事業費における公有財産購入費 3,029 万円である。

3-4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算総額は、2億7,207万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 6億81万円（予算現額に対する割合 220.8%）

歳出 2億1,002万円（予算現額に対する割合 77.2%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は3億9,079万円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表42のとおりである。

表42 決算収支比較表

区 分	(単位 千円)		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 総 額	417,458	495,726	600,818
歳 出 総 額	255,869	220,406	210,024
歳入歳出差引額 (実質収支額)	161,589	275,320	390,794
単年度収支額	61,333	113,731	115,474

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は6億81万円で、予算現額2億7,207万円に対して3億2,874万円の超過、調定額10億5,612万円に対して4億5,531万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ220.8%、56.9%となっている。収入済額の内訳は、第1款繰入金803万円（構成比1.3%）、第2款繰越金2億7,531万円（同45.8%）、第3款諸収入3億1,746万円（同52.8%）である。

収入未済額は前年度より689万円の増で、4億5,361万円となっており、主なものは第3款諸収入における第1項貸付金元利収入4億5,360万円である。

(2) 歳 出

予算現額2億7,207万円に対して、歳出決算額は2億1,002万円（執行率77.2%）で、不用額は6,204万円（予算現額に対して22.8%）である。支出済額は、第1款母子父子寡婦福祉資金貸付事業費2億1,002万円（構成比100%）であり、内訳は、事務費840万円（同4.0%）及び母子父子寡婦福祉資金貸付金2億162万円（同96.0%）である。不用額のうち主なものは、第1款母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の母子父子寡婦福祉資金貸付金における貸付金5,911万円である。

3-5 介護保険事業特別会計決算

介護保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額 785 億 2,789 万円で、補正予算額 5 億 5,150 万円を減額し、779 億 7,638 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 783 億 7,850 万円（予算現額に対する割合 100.5%）

歳出 769 億 7,282 万円（予算現額に対する割合 98.7%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 14 億 567 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 43 のとおりである。

表43 決算収支比較表

（単位 千円）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
歳 入 総 額	70,309,777	75,163,539	78,378,502
歳 出 総 額	68,404,010	72,050,857	76,972,823
歳 入 歳 出 差 引 額 （ 実 質 収 支 額 ）	1,905,767	3,112,683	1,405,679
単 年 度 収 支 額	1,052,726	1,206,916	△ 1,707,004

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳 入

歳入決算額は 783 億 7,850 万円で、予算現額 779 億 7,638 万円に対して 4 億 211 万円の超過、調定額 791 億 121 万円に対して 7 億 2,271 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 100.5%、99.1%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 介護保険料 175 億 8,129 万円（構成比 22.4%）、第 2 款 国庫支出金 175 億 479 万円（同 22.3%）、第 3 款 府支出金 100 億 9,866 万円（同 12.9%）、第 4 款 支払基金交付金 191 億 6,234 万円（同 24.4%）、第 6 款 繰入金 108 億 9,883 万円（同 13.9%）であり、この 5 款で歳入総額の 95.9%を占めている。

収入済額を前年度と比べると 32 億 1,496 万円（4.3%）の増となっている。これは、第 1 款 介護保険料 15 億 5,042 万円、第 8 款 繰越金 12 億 691 万円、第 2 款 国庫支出金 2 億 6,348 万円、第 6 款 繰入金 2 億 4,347 万円の増等によるものである。

また、不納欠損額は前年度より 3,383 万円の減で、1 億 4,332 万円となっており、主なものは第 1 款 介護保険料 1 億 4,301 万円である。

収入未済額は前年度より 922 万円の減で、5 億 7,939 万円となっており、主な

ものは第1款 介護保険料 5億 259万円である。

3か年の介護保険料の収入状況は、表44のとおりであり、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は96.5%で前年度より0.6ポイント上回っている。

表44 介護保険料収入比較表

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調 定 額	16,485,730 千円	16,720,574 千円	18,226,907 千円
収 入 済 額	15,796,164 千円	16,030,866 千円	17,581,294 千円
調定額に対する割合	95.8 %	95.9 %	96.5 %
歳入合計額に対する割合	22.5 %	21.3 %	22.4 %
前年度に対する増減額	370,771 千円	234,702 千円	1,550,428 千円
前年度に対する割合	102.4 %	101.5 %	109.7 %
不 納 欠 損 額	169,797 千円	177,004 千円	143,015 千円
調定額に対する割合	1.0 %	1.1 %	0.8 %
収 入 未 済 額	519,769 千円	512,704 千円	502,598 千円
調定額に対する割合	3.2 %	3.1 %	2.8 %

3か年の歳入の状況は、表45のとおりである。

表45 款別比較表

款	平成28年度		平成29年度		平成30年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 介 護 保 險 料	15,796,164	22.5	16,030,866	21.3	17,581,294	22.4	1,550,428	109.7
2 国 庫 支 出 金	15,740,919	22.4	17,241,311	22.9	17,504,797	22.3	263,486	101.5
3 府 支 出 金	9,316,859	13.3	9,925,976	13.2	10,098,670	12.9	172,694	101.7
4 支 払 基 金 交 付 金	18,446,130	26.2	19,395,064	25.8	19,162,346	24.4	△ 232,718	98.8
5 財 産 収 入	1,488	0.0	1,004	0.0	670	0.0	△ 334	66.7
6 繰 入 金	10,141,017	14.4	10,655,365	14.2	10,898,836	13.9	243,471	102.3
7 諸 収 入	14,159	0.0	8,186	0.0	19,207	0.0	11,021	234.6
8 繰 越 金	853,041	1.2	1,905,767	2.5	3,112,683	4.0	1,206,916	163.3
合 計	70,309,777	100.0	75,163,539	100.0	78,378,502	100.0	3,214,963	104.3

(2) 歳 出

予算現額 779 億 7,638 万円に対して、歳出決算額は 769 億 7,282 万円（執行率 98.7%）で、不用額は 10 億 356 万円（予算現額に対して 1.3%）である。

支出済額を前年度と比べると、第 1 款 総務費 24 億 5,564 万円、第 2 款 保険給付費 19 億 1,481 万円等の増により、全体として 49 億 2,196 万円（6.8%）の増となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 1 款 総務費の第 1 項 総務管理費における介護保険給付費準備基金の積立金 3 億円、第 2 款 保険給付費の第 1 項 介護・予防サービス等諸費における施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 1 億 4,784 万円、地域密着型介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 1 億 417 万円、第 2 項 高額介護サービス等費における高額介護サービス等費の負担金、補助及び交付金 1 億 108 万円である。

3 か年の歳出の状況は、表 46 のとおりである。

表46 決算比較表

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	69,145,513	73,405,452	77,976,386	4,570,934
支 出 済 額	68,404,010	72,050,857	76,972,823	4,921,966
不 用 額	741,503	1,354,595	1,003,563	△ 351,032
執 行 率	98.9 %	98.2 %	98.7 %	0.5 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 47 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 677 億 6,688 万円で全体の 88.0%を占めている。

表47 款別比較表

款	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	1,571,188	2.3	1,604,868	2.2	4,060,512	5.3	2,455,644	253.0
2 保険給付費	65,360,670	95.6	65,852,070	91.4	67,766,890	88.0	1,914,820	102.9
3 地 域 支 援 事 業 費	1,275,170	1.9	4,374,463	6.1	4,729,978	6.1	355,515	108.1
5 諸 支 出 金	196,982	0.3	219,455	0.3	415,443	0.5	195,988	189.3
合 計	68,404,010	100.0	72,050,857	100.0	76,972,823	100.0	4,921,966	106.8

また、第2款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表48のとおりであり、第1項 介護・予防サービス等諸費は、介護予防サービス給付費における負担金、補助及び交付金7,128万円等の減、居宅介護サービス給付費における負担金、補助及び交付金10億9,933万円、地域密着型介護サービス給付費における負担金、補助及び交付金3億4,359万円、施設介護サービス給付費における負担金、補助及び交付金2億7,794万円等の増により17億6,943万円（2.8%）の増となっている。

保険給付費全体としては、19億1,481万円（2.9%）の増となっている。

表48 保険給付費比較表

項・目	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
1 介護・予防サービス等諸費	61,703,218	62,186,188	63,955,619	1,769,431	102.8
1 居宅介護サービス 給付費	30,936,901	33,018,007	34,117,343	1,099,336	103.3
2 地域密着型介護 サービス給付費	7,849,507	8,770,659	9,114,258	343,599	103.9
3 施設介護サービス 給付費	14,375,816	14,488,666	14,766,611	277,945	101.9
4 居宅介護福祉用具 購入等費	278,985	276,240	258,848	△ 17,392	93.7
5 居宅介護サービス 計画給付費	3,600,186	3,756,562	3,905,031	148,469	104.0
6 介護予防サービス 給付費	3,738,233	1,280,591	1,209,304	△ 71,287	94.4
7 地域密着型介護予防 サービス給付費	27,014	25,468	30,111	4,643	118.2
8 介護予防福祉用具 購入等費	202,111	192,069	169,548	△ 22,521	88.3
9 介護予防サービス 計画給付費	629,638	318,459	322,985	4,526	101.4
10 審査支払手数料	64,827	59,466	61,580	2,114	103.6
2 高額介護サービス等費	1,651,996	1,750,763	1,872,646	121,883	107.0
1 高額介護サービス等費	1,651,996	1,750,763	1,872,646	121,883	107.0
3 高額医療合算介護 サービス等費	180,621	212,035	227,278	15,243	107.2
1 高額医療合算介護 サービス等費	180,621	212,035	227,278	15,243	107.2
4 特定入所者介護 サービス等費	1,824,835	1,703,084	1,711,347	8,263	100.5
1 特定入所者介護 サービス等費	1,824,835	1,703,084	1,711,347	8,263	100.5
合 計	65,360,670	65,852,070	67,766,890	1,914,820	102.9

3-6 公債管理特別会計決算

公債管理特別会計の予算総額は、当初予算額 488 億 4,672 万円で、補正予算額 2 億 8,500 万円を減額し、485 億 6,172 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 485 億 2,799 万円（予算現額に対する割合 99.9%）

歳出 485 億 2,799 万円（予算現額に対する割合 99.9%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 0 円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 49 のとおりである。

表49 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 総 額	49,626,996	46,976,256	48,527,991
歳 出 総 額	49,626,996	46,976,256	48,527,991
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 485 億 2,799 万円で、予算現額 485 億 6,172 万円に対して 3,373 万円の不足、調定額 485 億 2,799 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 99.9%、100%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 分担金及び負担金 1 億 5,464 万円（構成比 0.3%）、第 2 款 財産収入 3,550 万円（同 0.1%）、第 3 款 繰入金 379 億 2,464 万円（同 78.2%）、第 4 款 市債 104 億 1,320 万円（同 21.5%）である。

(2) 歳 出

予算現額 485 億 6,172 万円に対して、歳出決算額は 485 億 2,799 万円（執行率 99.9%）で、不用額は 3,373 万円（予算現額に対して 0.1%）である。支出済額は、第 1 款 公債費 485 億 2,799 万円（構成比 100%）であり、内訳は、元金 365 億 3,447 万円、利子 44 億 5,389 万円、公債諸費 1 億 6,242 万円、減債基金 73 億 7,720 万円である。また、不用額のうち主なものは、第 1 款 公債費における減債基金の積立金 1,294 万円、公債諸費の役務費 1,089 万円である。

3-7 後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療事業特別会計の予算総額は、119億4,006万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 121億677万円（予算現額に対する割合 101.4%）

歳出 116億7,152万円（予算現額に対する割合 97.8%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は4億3,525万円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表50のとおりである。

表50 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度
歳 入 総 額	10,838,329	11,457,436	12,106,775
歳 出 総 額	10,456,951	10,997,656	11,671,524
歳入歳出差引額 (実質収支額)	381,378	459,780	435,251
単年度収支額	18,830	78,402	△ 24,529

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は121億677万円で、予算現額119億4,006万円に対して1億6,670万円の超過、調定額122億513万円に対して9,835万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ101.4%、99.2%となっている。

収入済額の主なものは、第1款 後期高齢者医療保険料89億2,282万円（構成比73.7%）、第4款 繰入金27億748万円（同22.4%）、第5款 繰越金4億5,978万円（同3.8%）である。

収入済額を前年度と比べると6億4,933万円（5.7%）の増となっている。これは、第4款 繰入金2億9,780万円（12.4%）、第1款 後期高齢者医療保険料2億6,186万円（3.0%）の増等によるものである。

また、不納欠損額は1,353万円となっており、前年度より161万円の増で、全額が第1款 後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は第1款 後期高齢者医療保険料8,482万円であり、前年度より109万円の増となっている。

3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、表51のとおりであり、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は98.9%で、前年度と同率である。

表51 後期高齢者医療保険料収入比較表

区 分	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度
調 定 額	8,302,882 千円	8,756,619 千円	9,021,186 千円
収 入 済 額	8,212,713 千円	8,660,962 千円	8,922,828 千円
調定額に対する割合	98.9 %	98.9 %	98.9 %
歳入合計額に対する割合	75.8 %	75.6 %	73.7 %
前年度に対する増減額	406,006 千円	448,249 千円	261,866 千円
前年度に対する割合	105.2 %	105.5 %	103.0 %
不 納 欠 損 額	14,123 千円	11,924 千円	13,534 千円
調定額に対する割合	0.2 %	0.1 %	0.2 %
収 入 未 済 額	76,046 千円	83,734 千円	84,824 千円
調定額に対する割合	0.9 %	1.0 %	0.9 %

3 か年の歳入の状況は、表 52 のとおりである。

表52 款別比較表

款	平成28年度		平成29年度		平成30年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者 医療保険料	8,212,713	75.8	8,660,962	75.6	8,922,828	73.7	261,866	103.0
3 国庫支出金	-	-	-	-	15,380	0.1	15,380	皆増
4 繰 入 金	2,255,810	20.8	2,409,687	21.0	2,707,489	22.4	297,802	112.4
5 繰 越 金	362,548	3.3	381,378	3.3	459,780	3.8	78,402	120.6
6 諸 収 入	7,258	0.1	5,409	0.0	1,298	0.0	△ 4,111	24.0
合 計	10,838,329	100.0	11,457,436	100.0	12,106,775	100.0	649,339	105.7

(2) 歳 出

予算現額 119 億 4,006 万円に対して、歳出決算額は 116 億 7,152 万円（執行率 97.8%）で、不用額は 2 億 6,854 万円（予算現額に対して 2.2%）である。

支出済額を前年度と比べると、第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 5 億 1,998 万円の増等により、全体として 6 億 7,386 万円（6.1%）の増となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 2 億 4,964 万円である。

3 か年の歳出の状況は、表 53 のとおりである。

表53 決算比較表

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	10,545,557	11,015,414	11,940,069	924,655
支 出 済 額	10,456,951	10,997,656	11,671,524	673,868
不 用 額	88,606	17,758	268,545	250,787
執 行 率	99.2 %	99.8 %	97.8 %	△ 2.0 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 54 のとおりであり、このうち第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金が 113 億 3,863 万円で全体の 97.1%を占めている。

表54 款別比較表

款	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	159,845	1.5	165,800	1.5	321,509	2.8	155,709	193.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	10,283,903	98.3	10,818,644	98.4	11,338,633	97.1	519,989	104.8
3 諸 支 出 金	13,202	0.1	13,213	0.1	11,382	0.1	△ 1,831	86.1
合 計	10,456,951	100.0	10,997,656	100.0	11,671,524	100.0	673,868	106.1

4 財産

(1) 公有財産

土地においては、前年度末現在高 1,161 万 8,478 m²に対して、決算年度中 2 万 3,340 m²の増で、決算年度末現在高は 1,164 万 1,818 m²となった。

建物延面積においては、前年度末現在高 216 万 563 m²に対して、決算年度中 1 万 4,451 m²の増で、決算年度末現在高は 217 万 5,014 m²となった。

動産においては、前年度末現在高 船舶 1 隻 (46 総トン)、浮棧橋 1 個に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は船舶 1 隻 (46 総トン)、浮棧橋 1 個である。

物権においては、前年度末現在高 4 万 2,373 m²に対して、大和川線事業に伴う地上権 1 万 1,739 m²の増で、決算年度末現在高は 5 万 4,112 m² (地上権 5 万 3,632 m²、地役権 480 m²) となった。

無体財産権においては、前年度末現在高 485 件 (著作権 467 件、商標権 18 件) に対して、決算年度中著作権 17 件、商標権 3 件の増で、決算年度末現在高は 505 件 (著作権 484 件、商標権 21 件) となった。

出資による権利においては、前年度末現在高 269 億 9,737 万円に対して、決算年度中独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 5 億 1,300 万円、堺まちづくり株式会社出資金 50 万円の増で、決算年度末現在高は 275 億 1,087 万円となった。

また、現物出資している土地においては、前年度末現在高 8,174 m²に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 8,174 m²である。

(2) 物 品

物品 (取得価格 100 万円以上) においては、前年度末現在高 2,764 点に対して、決算年度中 22 点の増で、決算年度末現在高は 2,786 点となった。

(3) 債 権

前年度末現在額 223 億 4,018 万円に対して、母子父子寡婦福祉資金貸付金 1 億 2,404 万円の減等により、決算年度中 2 億 1,813 万円の減となり、決算年度末現在額は 221 億 2,204 万円となった。

(4) 基 金

前年度末現在高 855 億 5,035 万円に対して、堺市フェニーチェ堺芸術文化創造基金 14 億 7,500 万円の増等により、決算年度中 20 億 4,513 万円の増となり、決算年度末現在高は 875 億 9,549 万円(現金 853 億 9,549 万円、有価証券 22 億円)となった。

また、土地においては、前年度末現在高 1,354 m²に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 1,354 m²である。

5 基金の運用状況

(1) 堺市小口更生資金貸付基金

本市住民に対し、この資金の貸付けを行い、生活の安定と世帯の更生を図ることを目的として設置されたもので、決算年度中の基金の運用状況は、表 55 のとおりである。

なお、本貸付金のうち、所定の期限までに償還されていないものは 1,221 万円である。

表55 基金運用状況表

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
	円	円	円
基 金 額 (A)	80,000,000	0	80,000,000
貸 付 額 (B)	累計 519,589,700	10,184,900	累計 529,774,600
償 還 額 (C)	累計 479,272,051	1,448,600	累計 480,720,651
不 納 欠 損 額 (D)	累計 25,266,802	2,339,400	累計 27,606,202
運 用 額 (E)	15,050,847	6,396,900	21,447,747
現 金 (F)	64,949,153	△ 6,396,900	58,552,253

$$(A) = (E) + (F) \quad (E) = (B) - (C + D)$$

6 む す び

平成 30 年度普通会計決算の収支状況では、歳入は 4,029 億 7,133 万円で、前年度に比べて 11 億 4,382 万円 (0.3%) 増加し、歳出は 3,990 億 6,409 万円で、前年度に比べて 16 億 7,081 万円 (0.4%) 増加している。

歳入歳出差引額 39 億 724 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源 21 億 5,690 万円を除いた実質収支は 17 億 5,033 万円の黒字となり、これから前年度実質収支額 25 億 4,202 万円を差し引いた単年度収支は 7 億 9,169 万円の赤字となっている。実質収支については、昭和 55 年度から 39 年連続の黒字、単年度収支については平成 21 年度以来の赤字となっている。

また、普通会計に属さない各特別会計の決算においては、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計が単年度収支で赤字となっている。

財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、99.5%となり、前年度に比べて 1.8 ポイント上昇している。

これは、比率算定の分子となる歳出の経常経費充当一般財源が、扶助費や維持補修費の増加などにより、33 億 6,049 万円 (1.5%) の増となる一方、比率算定の分母となる歳入の経常一般財源が、地方交付税、地方債 (臨時財政対策債) の減等により、6 億 6,270 万円 (0.3%) の減となったことによるものである。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、平成 30 年度は 0.83 と、前年度の 0.84 に比べ 0.01 ポイント下降している。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率については、実質公債費比率が 5.3%、将来負担比率が 20.3%と、前年度に引き続き国が示す早期健全化基準値を大幅に下回っている。

平成 30 年度末の一般会計における市債残高は 4,982 億円と、前年度末に比べ 257 億円増加している。これは、主に臨時財政対策債が 188 億円増加したことによるものである。

平成 30 年度の決算状況は以上のとおりであるが、経常収支比率にあっては、近年上昇傾向であり、十分留意する必要がある。また、中長期的な視点から市債残

高とその償還財源等の動向に十分留意されたい。

今後、歳入面では人口の減少などにより市税収入の大幅な増加は見込めない状況である。一方、歳出面では少子高齢化の進展により社会保障関連経費が年々増加し、また、道路や橋りょうをはじめとする公共施設の老朽化に伴う更新、改修が避けられない状況である。

このようななか、質の高い行政サービスを安定して提供し続けるためには、歳入面では人口誘導、産業育成や観光振興等による税源涵養に努めるとともに、歳出面では引き続き、フルコストによる費用対効果の検証を行い、緊急性、重要性等を的確に見極めたうえで、事務事業を見直すことが肝要である。併せて、安全で魅力的なまちづくりを加速させ、福祉の充実を図りながら社会資本を蓄積していくという長期的展望も見据えた財政運営も重要であるため、留意されたい。

なお、平成 30 年度の決算審査において、事務事業の執行上、留意が必要と認められた事項は、以下に示すとおりである。関係各部局はこれらに十分留意し、適切に事務事業を執行されたい。

(1) 予算計上と予算執行

平成 30 年度において、予算執行において不用額や、流用が発生している事例が見受けられた。予算計上が安易にならないよう一層留意して、財源の有効活用を図るとともに、適時、的確な予算措置を講じるよう努められたい。

(2) 市債権の回収・管理業務

平成 30 年度末における市債権の滞納額は 97 億円、同年度の不納欠損額は 10 億円であり、近年いずれも減少傾向にあるが、長期間にわたり滞納となっている債権もあった。

今後も、滞納の発生を抑止するとともに、長期化する滞納については、債務者の実態等を十分に把握した上で、必要な対策を講じられたい。

(3) 業務の外部化について

業務委託、PFI 事業、指定管理など業務の外部化にあたっては、公民協働によ

って経済性や効率性の効果が得られるかどうか、及びその効果がサービスの向上を通じて市民に還元されるかどうかを十分に検討して実施されたい。

そして、所管部局は業務の実施状況を常にモニタリングし、業務が適切に運営され、当初の目的が達成されるよう、的確に監視・指導することが必要である。

また、業務を外部化することによって、職員の知識・経験の蓄積や継承が困難になることも懸念されることから、その点にも十分留意されたい。

(4) 市有財産の有効活用

市有財産（土地・建物）の有効活用を図るため、普通財産、行政財産を問わず、長期間未利用（当初の目的と異なった利用を含む。）又は低利用となっている市有財産を洗い出し、情報共有した上で、関係する所管部局で連携して対応されたい。

決算審査参考資料

目 次

	頁
第 1 表 各会計決算額総括表	74
第 2 表 一般会計歳入決算額款別状況表	76
第 3 表 一般会計歳出決算額款別状況表	78
第 4 表 市税徴収状況表	80
第 5 表 一般会計歳出決算額各年度節別比較表	82
第 6 表 国民健康保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表 ...	84
第 7 表 介護保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表	86
第 8 表 後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表...	88

第1表 各会計

歳入

会計名	予 算		現	額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計
一 般 会 計	418,400,000,000	△ 3,594,870,000	14,299,649,000	429,104,779,000
特 別 会 計	241,052,913,000	△ 5,604,591,000	114,423,000	235,562,745,000
都 市 開 発 資 金	374,488,000	△ 363,000,000	-	11,488,000
国民健康保険事業	92,205,094,000	1,279,218,000	-	93,484,312,000
公共用地先行取得事業	8,886,570,000	△ 5,684,300,000	114,423,000	3,316,693,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	272,073,000	-	-	272,073,000
介護保険事業	78,527,895,000	△ 551,509,000	-	77,976,386,000
公債管理	48,846,724,000	△ 285,000,000	-	48,561,724,000
後期高齢者医療事業	11,940,069,000	-	-	11,940,069,000
合 計	659,452,913,000	△ 9,199,461,000	14,414,072,000	664,667,524,000

歳出

会計名	予 算		現	額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計
一 般 会 計	418,400,000,000	△ 3,594,870,000	14,299,649,000	429,104,779,000
特 別 会 計	241,052,913,000	△ 5,604,591,000	114,423,000	235,562,745,000
都 市 開 発 資 金	374,488,000	△ 363,000,000	-	11,488,000
国民健康保険事業	92,205,094,000	1,279,218,000	-	93,484,312,000
公共用地先行取得事業	8,886,570,000	△ 5,684,300,000	114,423,000	3,316,693,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	272,073,000	-	-	272,073,000
介護保険事業	78,527,895,000	△ 551,509,000	-	77,976,386,000
公債管理	48,846,724,000	△ 285,000,000	-	48,561,724,000
後期高齢者医療事業	11,940,069,000	-	-	11,940,069,000
合 計	659,452,913,000	△ 9,199,461,000	14,414,072,000	664,667,524,000

決算額総括表

(単位 円)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 - 予 算 現 額
409,752,968,154	405,268,676,756	301,921,690	4,182,369,708	△ 23,836,102,244
241,408,305,422	235,088,973,008	705,686,684	5,613,645,730	△ 473,771,992
11,487,815	11,487,815	-	-	△ 185
97,363,594,285	92,320,643,043	547,140,126	4,495,811,116	△ 1,163,668,957
3,142,756,078	3,142,756,078	-	-	△ 173,936,922
1,056,128,542	600,817,708	1,691,493	453,619,341	328,744,708
79,101,214,250	78,378,501,965	143,321,013	579,391,272	402,115,965
48,527,991,364	48,527,991,364	-	-	△ 33,732,636
12,205,133,088	12,106,775,035	13,534,052	84,824,001	166,706,035
651,161,273,576	640,357,649,764	1,007,608,374	9,796,015,438	△ 24,309,874,236

(単位 円)

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	歳 入 歳 出 差 引 額
	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
401,752,279,131	-	13,911,981,000	-	13,440,518,869	3,516,397,625
231,498,350,545	-	59,750,000	-	4,004,644,455	3,590,622,463
11,487,815	-	-	-	185	0
90,961,794,011	-	-	-	2,522,517,989	1,358,849,032
3,142,706,078	-	59,750,000	-	114,236,922	50,000
210,024,190	-	-	-	62,048,810	390,793,518
76,972,823,199	-	-	-	1,003,562,801	1,405,678,766
48,527,991,364	-	-	-	33,732,636	0
11,671,523,888	-	-	-	268,545,112	435,251,147
633,250,629,676	-	13,971,731,000	-	17,445,163,324	7,107,020,088

第2表 一般会計歳入

款	予算現額 (A)	調定額	収 入 済		
			金額 (B)	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	円	円	%	%
1 市 税	146,602,000,000	150,000,439,199	147,721,125,749	36.5	100.8
2 地 方 譲 与 税	2,131,000,000	2,118,004,818	2,118,004,818	0.5	99.4
3 利 子 割 交 付 金	266,000,000	272,498,000	272,498,000	0.1	102.4
4 配 当 割 交 付 金	632,000,000	648,639,000	648,639,000	0.2	102.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	782,000,000	549,840,000	549,840,000	0.1	70.3
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	113,000,000	145,973,000	145,973,000	0.0	129.2
7 府 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,723,000,000	1,731,163,000	1,731,163,000	0.4	100.5
8 地 方 消 費 税 交 付 金	14,400,000,000	14,400,590,000	14,400,590,000	3.6	100.0
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	137,000,000	128,250,744	128,250,744	0.0	93.6
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,010,000,000	1,068,541,460	1,068,541,460	0.3	105.8
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,357,000,000	6,262,531,588	6,262,531,588	1.5	98.5
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,600,000	9,698,000	9,698,000	0.0	101.0
13 地 方 特 例 交 付 金	600,000,000	897,084,000	897,084,000	0.2	149.5
14 地 方 交 付 税	29,008,823,000	29,348,809,000	29,348,809,000	7.2	101.2
15 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	299,000,000	273,778,000	273,778,000	0.1	91.6
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,145,194,000	3,240,566,249	3,043,600,867	0.8	96.8
17 使 用 料 及 び 手 数 料	5,925,262,000	6,299,655,631	5,912,817,134	1.5	99.8
18 国 庫 支 出 金	101,901,388,000	94,669,373,374	94,669,373,374	23.4	92.9
19 府 支 出 金	22,568,613,000	21,534,522,342	21,534,522,342	5.3	95.4
20 財 産 収 入	1,300,833,000	1,385,775,113	1,385,465,105	0.3	106.5
21 寄 附 金	179,914,000	205,922,128	205,922,128	0.1	114.5
22 繰 入 金	11,789,407,000	7,979,450,691	7,979,450,691	2.0	67.7
23 繰 越 金	4,086,306,000	4,158,888,891	4,158,888,891	1.0	101.8
24 諸 収 入	8,668,639,000	10,589,973,926	8,969,109,865	2.2	103.5
25 市 債	65,468,800,000	51,833,000,000	51,833,000,000	12.8	79.2
合 計	429,104,779,000	409,752,968,154	405,268,676,756	100.0	94.4

決算額款別状況表

額	不納欠損額		収入未済額		収入済額－予算現額 (B)－(A)	翌年度繰越額	
	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	金額			調定額 に対する 割合
	%	円	%	円	%	円	
	98.5	188,203,340	0.1	2,091,110,110	1.4	1,119,125,749	-
	100.0	-	-	-	-	△ 12,995,182	-
	100.0	-	-	-	-	6,498,000	-
	100.0	-	-	-	-	16,639,000	-
	100.0	-	-	-	-	△ 232,160,000	-
	100.0	-	-	-	-	32,973,000	-
	100.0	-	-	-	-	8,163,000	-
	100.0	-	-	-	-	590,000	-
	100.0	-	-	-	-	△ 8,749,256	-
	100.0	-	-	-	-	58,541,460	-
	100.0	-	-	-	-	△ 94,468,412	-
	100.0	-	-	-	-	98,000	-
	100.0	-	-	-	-	297,084,000	-
	100.0	-	-	-	-	339,986,000	-
	100.0	-	-	-	-	△ 25,222,000	-
	93.9	18,599,002	0.6	178,366,380	5.5	△ 101,593,133	-
	93.9	9,971,226	0.2	376,867,271	6.0	△ 12,444,866	-
	100.0	-	-	-	-	△ 7,232,014,626	5,703,722,000
	100.0	-	-	-	-	△ 1,034,090,658	709,281,000
	100.0	53,206	0.0	256,802	0.0	84,632,105	-
	100.0	-	-	-	-	26,008,128	-
	100.0	-	-	-	-	△ 3,809,956,309	-
	100.0	-	-	-	-	72,582,891	2,156,859,000
	84.7	85,094,916	0.8	1,535,769,145	14.5	300,470,865	6,119,000
	100.0	-	-	-	-	△ 13,635,800,000	5,336,000,000
	98.9	301,921,690	0.1	4,182,369,708	1.0	△ 23,836,102,244	13,911,981,000

第3表 一般会計歳出

款	予 算 現 額	支 出 濟	
		金 額	構 成 比
	円	円	%
1 議 会 費	1,248,998,000	1,186,954,599	0.3
2 総 務 費	42,814,349,000	41,026,440,114	10.2
3 民 生 費	174,393,487,000	169,975,324,559	42.3
4 衛 生 費	27,233,512,000	26,540,308,973	6.6
5 労 働 費	363,845,000	344,344,962	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,509,841,000	825,252,192	0.2
7 商 工 費	4,116,096,000	3,015,002,354	0.8
8 土 木 費	61,430,602,000	48,489,294,919	12.1
9 消 防 費	8,933,877,000	8,820,569,066	2.2
10 教 育 費	69,318,439,000	64,241,515,432	16.0
11 公 債 費	34,284,528,000	34,257,840,789	8.5
12 諸 支 出 金	3,164,795,000	3,029,431,172	0.8
13 予 備 費	292,410,000	-	-
合 計	429,104,779,000	401,752,279,131	100.0

決算額款別状況表

額	翌年度繰越額		不用額	
予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
%	円	%	円	%
95.0	-	-	62,043,401	5.0
95.8	217,580,000	0.5	1,570,328,886	3.7
97.5	327,153,000	0.2	4,091,009,441	2.3
97.5	-	-	693,203,027	2.5
94.6	-	-	19,500,038	5.4
54.7	552,550,000	36.6	132,038,808	8.7
73.2	954,000,000	23.2	147,093,646	3.6
78.9	10,758,883,000	17.5	2,182,424,081	3.6
98.7	-	-	113,307,934	1.3
92.7	1,101,815,000	1.6	3,975,108,568	5.7
99.9	-	-	26,687,211	0.1
95.7	-	-	135,363,828	4.3
-	-	-	292,410,000	100.0
93.6	13,911,981,000	3.2	13,440,518,869	3.1

第4表 市税徴収状況表

年度別税目別徴収状況

年度 区分 税目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	54,149,262,303	40.9	55,897,371,942	41.6	68,975,609,155	46.7
固 定 資 産 税	56,131,134,808	42.4	56,494,674,030	42.0	56,654,480,668	38.4
軽 自 動 車 税	1,075,238,223	0.8	1,129,813,083	0.8	1,176,530,928	0.8
市 た ば こ 税	6,042,946,562	4.6	5,671,153,877	4.2	5,587,975,287	3.8
事 業 所 税	4,657,055,300	3.5	4,721,032,200	3.5	4,883,635,100	3.3
都 市 計 画 税	10,325,341,564	7.8	10,441,138,361	7.8	10,442,894,611	7.1
合 計	132,380,978,760	100.0	134,355,183,493	100.0	147,721,125,749	100.0

年度別徴収状況

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 現 額	131,612,000,000 円	132,550,000,000 円	146,602,000,000 円
調 定 額	135,427,720,927	136,815,422,337	150,000,439,199
現年課税分	131,985,223,229	134,023,495,988	147,724,776,690
滞納繰越分	3,442,497,698	2,791,926,349	2,275,662,509
収 入 済 額	132,380,978,760	134,355,183,493	147,721,125,749
現年課税分	130,946,851,959	133,121,463,060	146,787,772,469
滞納繰越分	1,434,126,801	1,233,720,433	933,353,280
不 納 欠 損 額	271,798,813	203,789,026	188,203,340
現年課税分	2,706,422	1,574,096	4,437,249
滞納繰越分	269,092,391	202,214,930	183,766,091
収 入 未 済 額	2,774,943,354	2,256,449,818	2,091,110,110
現年課税分	1,035,664,848	900,458,832	932,566,972
滞納繰越分	1,739,278,506	1,355,990,986	1,158,543,138
調定額に対する 収入済額の割合	97.8 %	98.2 %	98.5 %
現年課税分	99.2	99.3	99.4
滞納繰越分	41.7	44.2	41.0

第5表 一般会計歳出

節	平成28年度		平成29年
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報 酬	2,962,665,000	0.8	3,234,234,861
2 給 料	19,897,130,653	5.7	36,457,600,057
3 職 員 手 当 等	18,726,187,955	5.4	32,089,230,874
4 共 済 費	8,081,542,432	2.3	14,325,135,363
5 災 害 補 償 費	11,597,073	0.0	5,691,649
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	4,902,800	0.0	4,587,866
7 賃 金	2,103,336,706	0.6	2,087,684,860
8 報 償 費	660,560,102	0.2	672,042,461
9 旅 費	295,179,284	0.1	406,553,749
10 交 際 費	415,053	0.0	431,429
11 需 用 費	8,426,478,025	2.4	8,455,475,546
12 役 務 費	1,802,590,404	0.5	1,848,147,164
13 委 託 料	44,987,826,185	12.9	42,874,425,208
14 使用料及び賃借料	2,294,267,992	0.7	2,662,121,215
15 工 事 請 負 費	21,295,146,131	6.1	26,617,717,226
16 原 材 料 費	30,924,031	0.0	28,642,081
17 公 有 財 産 購 入 費	1,877,927,603	0.5	2,481,467,743
18 備 品 購 入 費	848,050,170	0.2	1,113,490,977
19 負担金、補助及び交付金	25,674,848,685	7.3	28,472,461,959
20 扶 助 費	116,565,926,423	33.3	120,623,974,960
21 貸 付 金	1,808,200,000	0.5	1,604,700,000
22 補償、補填及び賠償金	613,392,851	0.2	620,500,174
23 償還金、利子及び割引料	1,253,020,574	0.4	1,407,868,272
24 投 資 及 び 出 資 金	646,000,000	0.2	585,000,000
25 積 立 金	2,108,599,268	0.6	3,259,293,618
26 寄 附 金	2,000,000	0.0	-
27 公 課 費	7,688,700	0.0	12,220,630
28 繰 出 金	66,902,379,875	19.1	64,619,453,865
合 計	349,888,783,975	100.0	396,570,153,807

決算額各年度節別比較表

度	平成30年度		平成28年度に対する	平成29年度に対する
	構成比	金額	平成29年度の割合	平成30年度の割合
%	円	%	%	%
0.8	3,286,429,283	0.8	109.2	101.6
9.2	36,408,670,714	9.1	183.2	99.9
8.1	32,057,633,664	8.0	171.4	99.9
3.6	14,309,665,273	3.6	177.3	99.9
0.0	20,027,730	0.0	49.1	351.9
0.0	3,958,000	0.0	93.6	86.3
0.5	2,112,477,191	0.5	99.3	101.2
0.2	665,195,804	0.2	101.7	99.0
0.1	416,885,619	0.1	137.7	102.5
0.0	549,710	0.0	103.9	127.4
2.1	8,620,516,479	2.1	100.3	102.0
0.5	1,642,974,480	0.4	102.5	88.9
10.8	43,545,858,207	10.8	95.3	101.6
0.7	2,800,390,098	0.7	116.0	105.2
6.7	27,267,601,724	6.8	125.0	102.4
0.0	27,969,193	0.0	92.6	97.7
0.6	1,280,485,371	0.3	132.1	51.6
0.3	2,277,418,870	0.6	131.3	204.5
7.2	28,033,525,091	7.0	110.9	98.5
30.4	120,453,053,936	30.0	103.5	99.9
0.4	2,765,000,000	0.7	88.7	172.3
0.2	605,915,340	0.2	101.2	97.6
0.4	1,385,289,066	0.3	112.4	98.4
0.1	513,000,000	0.1	90.6	87.7
0.8	4,126,076,382	1.0	154.6	126.6
-	2,000,000	0.0	皆減	皆増
0.0	9,743,800	0.0	158.9	79.7
16.3	67,113,968,106	16.7	96.6	103.9
100.0	401,752,279,131	100.0	113.3	101.3

第6表 国民健康保険事業特別会計

節	平成28年度		平成29年
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	70,691,998	0.1	66,950,344
2 給料	319,088,768	0.3	326,568,557
3 職員手当等	204,017,320	0.2	212,192,012
4 共済費	127,094,772	0.1	134,609,324
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
7 賃金	52,914,918	0.0	52,983,134
8 報償費	116,200	0.0	216,800
9 旅費	5,271,540	0.0	5,807,630
10 交際費	-	-	-
11 需用費	9,153,668	0.0	8,975,581
12 役務費	334,650,354	0.3	312,129,738
13 委託料	874,658,475	0.8	864,813,611
14 使用料及び賃借料	5,228,697	0.0	6,074,998
15 工事請負費	-	-	-
16 原材料費	-	-	-
17 公有財産購入費	-	-	-
18 備品購入費	828	0.0	19,980
19 負担金、補助及び交付金	108,772,156,428	97.9	104,317,643,238
20 扶助費	-	-	-
21 貸付金	-	-	-
22 補償、補填及び賠償金	-	-	-
23 償還金、利子及び割引料	361,360,926	0.3	633,164,911
24 投資及び出資金	-	-	-
25 積立金	6,714,508	0.0	278,754,443
26 寄附金	-	-	-
27 公課費	-	-	-
28 繰出金	-	-	-
合計	111,143,119,400	100.0	107,220,904,301

歳出決算額各年度節別比較表

度	平成30年度		平成28年度に対する 平成29年度の割合	平成29年度に対する 平成30年度の割合
	構成比	金額		
	%	円	%	%
	0.1	63,279,632	0.1	94.7
	0.3	331,373,005	0.4	102.3
	0.2	215,707,147	0.2	104.0
	0.1	136,083,939	0.1	105.9
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	0.0	58,325,482	0.1	100.1
	0.0	194,800	0.0	186.6
	0.0	5,066,210	0.0	110.2
	-	-	-	-
	0.0	8,226,278	0.0	98.1
	0.3	382,177,183	0.4	93.3
	0.8	803,114,999	0.9	98.9
	0.0	5,982,428	0.0	116.2
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	0.0	-	-	2,413.0
	97.3	87,589,513,941	96.3	95.9
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	0.6	1,286,272,861	1.4	175.2
	-	-	-	-
	0.3	76,476,106	0.1	4,151.5
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	100.0	90,961,794,011	100.0	96.5
				84.8

第7表 介護保険事業特別会計

節	平成28年度		平成29年
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	432,518,939	0.6	440,264,226
2 給料	251,584,418	0.4	257,623,156
3 職員手当等	186,995,582	0.3	186,263,111
4 共済費	140,914,620	0.2	152,162,855
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
7 賃金	83,796,947	0.1	81,959,364
8 報償費	5,062,816	0.0	5,250,419
9 旅費	12,419,678	0.0	11,967,162
10 交際費	-	-	-
11 需用費	17,141,743	0.0	14,599,218
12 役務費	421,639,275	0.6	422,083,087
13 委託料	976,420,014	1.4	1,108,914,016
14 使用料及び賃借料	18,246,548	0.0	20,029,487
15 工事請負費	-	-	-
16 原材料費	-	-	-
17 公有財産購入費	-	-	-
18 備品購入費	238,809	0.0	55,848
19 負担金、補助及び交付金	65,380,589,727	95.6	68,862,004,424
20 扶助費	252,359,450	0.4	266,824,965
21 貸付金	-	-	-
22 補償、補填及び賠償金	-	-	-
23 償還金、利子及び割引料	196,981,685	0.3	219,455,236
24 投資及び出資金	-	-	-
25 積立金	27,100,000	0.0	1,400,000
26 寄附金	-	-	-
27 公課費	-	-	-
28 繰出金	-	-	-
合計	68,404,010,251	100.0	72,050,856,574

歳出決算額各年度節別比較表

度	平成30年度		平成28年度に対する 平成29年度の割合	平成29年度に対する 平成30年度の割合
	構成比	金額		
	%	円	%	%
	0.6	422,679,368	0.5	101.8
	0.4	258,236,846	0.3	102.4
	0.3	182,084,095	0.2	99.6
	0.2	154,177,445	0.2	108.0
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	0.1	82,948,318	0.1	97.8
	0.0	5,752,752	0.0	103.7
	0.0	10,616,601	0.0	96.4
	-	-	-	-
	0.0	16,641,328	0.0	85.2
	0.6	375,242,914	0.5	100.1
	1.5	1,182,124,982	1.5	113.6
	0.0	8,927,877	0.0	109.8
	-	600,480	0.0	皆増
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	0.0	406,762	0.0	23.4
	95.6	71,074,864,276	92.3	105.3
	0.4	282,076,016	0.4	105.7
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	0.3	415,443,139	0.5	111.4
	-	-	-	-
	0.0	2,500,000,000	3.2	5.2
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	100.0	76,972,823,199	100.0	105.3
				106.8

第8表 後期高齢者医療事業特別会計

節	平成28年度		平成29年
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	1,637,640	0.0	1,130,360
2 給料	-	-	-
3 職員手当等	-	-	-
4 共済費	-	-	-
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
7 賃金	3,610,520	0.0	4,222,170
8 報償費	-	-	-
9 旅費	192,620	0.0	177,490
10 交際費	-	-	-
11 需用費	2,414,867	0.0	1,519,582
12 役務費	57,500,240	0.5	60,150,873
13 委託料	80,647,729	0.8	83,536,024
14 使用料及び賃借料	13,841,780	0.1	14,663,588
15 工事請負費	-	-	399,600
16 原材料費	-	-	-
17 公有財産購入費	-	-	-
18 備品購入費	-	-	-
19 負担金、補助及び交付金	10,283,902,947	98.3	10,818,643,545
20 扶助費	-	-	-
21 貸付金	-	-	-
22 補償、補填及び賠償金	-	-	-
23 償還金、利子及び割引料	13,202,462	0.1	13,212,613
24 投資及び出資金	-	-	-
25 積立金	-	-	-
26 寄附金	-	-	-
27 公課費	-	-	-
28 繰出金	-	-	-
合計	10,456,950,805	100.0	10,997,655,845

歳出決算額各年度節別比較表

度	平成30年度		平成28年度に対する 平成29年度の割合	平成29年度に対する 平成30年度の割合
	構成比	金額		
	%	円	%	%
	0.0	945,260	0.0	69.0
	-	-	-	83.6
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	0.0	2,331,230	0.0	116.9
	-	-	-	55.2
	0.0	110,310	0.0	-
	-	-	-	92.1
	0.0	2,713,883	0.0	62.9
	0.5	61,914,618	0.5	178.6
	0.8	238,043,091	2.0	102.9
	0.1	15,450,707	0.1	103.6
	0.0	-	-	285.0
	-	-	-	105.9
	-	-	-	皆増
	-	-	-	皆減
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	98.4	11,338,632,687	97.1	105.2
	-	-	-	104.8
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	0.1	11,382,102	0.1	100.1
	-	-	-	86.1
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	100.0	11,671,523,888	100.0	105.2
				106.1

令和元年第5回市議会（定例会）
付議案件綴（その2）

令和元年8月 発行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

印刷 協和印刷株式会社

堺市行政資料番号

1-B2-19-0092

